

第2章 環境・教育・文化

～郷土を愛する心豊かなひとをつくる～



令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	国際湿地協力活動＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	・オーストラリア、ハンター河口湿地との姉妹湿地提携が30周年を迎えることから、姉妹湿地訪問、提携更新をはじめとした事業を実施する。 ・姉妹湿地との技術交流等を今後も継続的に実施することで、湿地保全の活動に貢献することができる。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
オーストラリア、ハンター河口湿地との姉妹湿地提携30周年記念事業の実施 ハンター河口湿地との姉妹湿地提携30周年の節目として、姉妹湿地訪問、提携更新等の事業を実施することにより、両湿地における保全活動促進や関係の深化を図る。	オーストラリア ハンター河口湿地との姉妹湿地提携30周年記念事業の実施 ◎現地記念事業への参加 (オーストラリアニューサウスウェールズ州ポートスティーブンス市・ニューカッスル市／令和6年11月13日～19日) ・ハンター河口湿地が接するポートスティーブンス市及びニューカッスル市とともに姉妹湿地提携30周年記念式典へ出席し、提携更新の署名を行った。 ・ハンターウェットランズセンターとの技術者共有会議の実施 ・姉妹湿地提携30周年記念アート展の見学 ◎記念展示会の開催 現地記念事業の終了後、同事業の実績や姉妹湿地の歴史等を紹介する記念展示会を実施 ・令和6年12月15日～22日：釧路市立中央図書館 ・令和7年1月7日～17日：釧路市役所本庁舎
	 【提携更新】  【記念アート展】  【ハンター河口湿地視察】  【記念展示会(本庁舎)】

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費	総額 (千円)	110	3,672	123
財源	一般財源 (千円)	110	3,672	123
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	11,082	7,438
①	職員数 (人)	1.0	1.5	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		24.0	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	終了
課題		評価を実施していないため、空欄となります。	課題		・ 姉妹湿地提携に基づき渡り鳥(オオジシギ)の生息環境の保全やワイズユースについて、引き続き取組を継続する。
今後(令和7年度以降)の方向性		評価を実施していないため、空欄となります。	今後(令和8年度以降)の方向性		・ 周年事業のため終了

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	再生可能エネルギー導入推進事業＜6月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	再生可能エネルギーの導入・活用を促進し、脱炭素化を図りながら、地域経済の活性化に取り組む。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)			10,129	30,440
財源	一般財源 (千円)	0	2,546	7,943
	国道支出金 (千円)		7,583	22,497
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	3,694	3,719
①	職員数 (人)		0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		66.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
1. 再生可能エネルギー基本戦略の策定 「脱炭素社会の形成」を実現するとともに、地域経済の循環構造を構築し住民所得の向上を図ることを目的として、再生可能エネルギーの導入に向けたロードマップとなる「釧路市再生可能エネルギー基本戦略」を策定する。	1. 釧路市再生可能エネルギー基本戦略策定委員会の開催 「釧路市再生可能エネルギー基本戦略」の策定に向けて、必要な検討を行うため、学識経験者、経済関係者、エネルギー事業者及び行政関係者によって構成された釧路市再生可能エネルギー基本戦略策定委員会を開催し合意形成を図った。 ・第1回 令和6年10月15日、第2回 令和6年12月20日 2. 釧路市再生可能エネルギー基本戦略の策定 【脱炭素シナリオ】 ・2030年に向けた中期的な施策として、需要家への再エネ導入や熱源のガス転換・電化を進め、2050年に向けた長期的な施策として、電化困難な領域での水素・アンモニアへの転換を進めるとともに、ブルーカーボンや炭鉱等でのCO2回収・貯留技術(CCS)などを推進する必要がある。 【再生可能エネルギー導入目標】 ・再生可能エネルギー導入目標の検討にあたっては、希少生物の生息地、開発可否、津波などの事業リスク等を考慮したうえで、再エネ種別毎の賦存量や導入制約を加味し、目標導入量を定めた。 【プロジェクト候補】 ・地域課題解決とカーボンニュートラルの両立に向け、再エネ、CCUS、水素・アンモニア等のテーマから地元関係者との対話を通じて12のプロジェクト候補を特定した。 ▲地域課題の解決とカーボンニュートラルを実現した目指すべき絵姿

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・ 自然と共生した再生可能エネルギーの活用による脱炭素化の推進が必要である。	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・ 戦略に掲げた取組を具体的な実行フェーズに進めるため、引き続き、官民連携による取組を進める。釧路地域における民間企業主体の積極的な事業展開、取組につながるよう努めていく。太陽光発電においては、ノーモアメガソーラー宣言や今後、策定予定である(仮称)釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例との整合性を取りながら、進めていく必要がある。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	世界自然遺産登録推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	阿寒湖及び周辺地域の世界自然遺産登録を目指し、関係機関、関係団体との情報の共有と登録に向けた運動の展開を図る。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	638	364	2,395
	一般財源 (千円)	638	364	2,395
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	714	739	744
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①学識者による調査研究活動の推進 世界自然遺産・エコパーク等登録推進員により、世界自然遺産登録の学術的根拠となる研究活動を推進する。 世界自然遺産登録に要される阿寒地域の世界的な認知を拡充するため、令和5年に論文発表された阿寒カルデラ湖沼群の特異な生態系に関する研究成果を基礎として、環境省やUNESCO等関係者からの指導・助言を得ながら、世界自然遺産の中間目標としてMAB(ユネスコエコパーク)登録を目指すとともに、調査研究の推進ならびに研究成果の発信を通じて、阿寒が有する自然環境の顕著で普遍的な価値の高揚と普及啓発を図る。 世界自然遺産登録基準(クライテリア)を意識 ◆クライテリアⅧ(地形・地質的)・クライテリアⅨ(生態系)【噴気帯および温泉群】 ◎中性・酸性・塩基性の順に変化する火山生態系の標本庫であることの証明 ◆クライテリアⅦ(自然美)・クライテリアⅩ(生物多様性)【マリモ】 ◎阿寒の生態系と生物多様性を象徴する生物であることの証明 ◎球化する生物の典型例であることの証明 ◎世界で最後に残された貴重な生育地であることの証明	①学識者による調査研究活動の推進 令和6年度論文投稿目標の課題について ◆クライテリアⅧ(地形・地質的)・クライテリアⅨ(生態系)【噴気帯および温泉群】 ○令和6年度実績 ・生育状況が急速に悪化している阿寒湖の大型マリモの保全対策を優先したため、必要な追加調査を実施できず、保留となっている。 ◆クライテリアⅦ(自然美)・クライテリアⅩ(生物多様性)【マリモ】 ○令和6年度実績 ・阿寒湖の湖底堆積物中に残存する環境DNAを分析することによって、過去100年間にマリモの生育量が著しく減少している実態を東北大学などとの共同研究によって明らかにし、国際誌Environmental DNAに発表した。 ②ユネスコエコパーク登録に向けた情報収集 既登録地域である福島県只見町と群馬県みなかみ町を現地視察し、情報収集を行った。
②ユネスコエコパーク登録に向けた情報収集 世界自然遺産登録に必要な世界的な認知を拡充するため、ユネスコエコパーク登録に向けた情報収集を行う。	

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・阿寒地域が世界自然遺産に値することを証明するためのクライテリアの充実に向け、更なる知見の集積を進めつつ、学術誌への投稿を行う。			課題	・阿寒地域が世界自然遺産に値することを証明するためのクライテリアの充実に向け、更なる知見の集積を進めつつ、学術誌への投稿を行う。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒地域が世界自然遺産の候補地として検討されるよう、クライテリアの充実に向け、研究成果を引続き国際誌に発表するとともに、様々な媒体を通じて市民や環境省・UNESCOなど関係者に向けた情報発信に努める。 ・エコパーク登録に必要な手続きや調査、地域住民・関係機関との調整等、既登録地域の事例を収集する。			今後(令和8年度以降)の方向性	・阿寒地域が世界自然遺産の候補地として検討されるよう、クライテリアの充実に向け、研究成果を引続き国際誌に発表するとともに、様々な媒体を通じて市民や環境省・UNESCOなど関係者に向けた情報発信に努める。 ・ユネスコエコパーク登録に必要な手続きや調査、地域住民・関係機関との調整等、既登録地域の事例を収集する。		

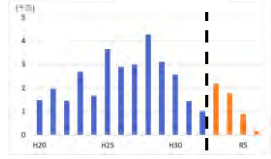
令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	自然環境保全推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	市民環境部環境保全課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2次釧路市環境基本計画【改訂版】 第4次春採湖環境保全計画
目的と概要	自然環境の保全及び野生生物の適正な保護・管理を推進するため、国、北海道、市で連携し、市町村に求められる役割分担に沿った保護・管理施策を実施する。自然生態系の適正化と野生生物の多様性の確保に努める。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,469	1,725	3,437
財源	一般財源 (千円)	1,655	1,103	3,027
	国道支出金 (千円)	814	622	410
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	11,082	11,157
①	職員数 (人)	1.0	1.5	1.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		11.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①春採湖のウチダザリガニの捕獲 春採湖の多様な生態系を保全するため、特定外来生物に指定されているウチダザリガニの捕獲を実施する。 ●春採湖岸全域での捕獲 5日間×2回(6月・9月) ※令和2年度までは、6月の捕獲は湖岸全域で5日間実施し、9月の捕獲は湖岸北東部で10日間実施していたが、令和3年度より2回とも湖岸全域で5日間の捕獲に変更。 ②特定外来生物に関する普及啓発 特定外来生物であるウチダザリガニの防除の必要性について市民に理解を深めてもらうため、捕獲体験教室および釧路市生涯学習出前講座を実施する。	①春採湖のウチダザリガニの捕獲 ・令和6年度捕獲数 174個体(雄80、雌94) 捕獲日数 場所の変更   【写真1】罌(どう)の引き上げ 【表】ウチダザリガニの捕獲数 (H20-R6) ②特定外来生物に関する普及啓発 ・捕獲体験教室 8月17日に親子を対象に「春採湖のウチダザリガニ捕獲体験教室」を実施し、7家族計15名が参加した。   【写真2】捕獲体験教室① 【写真3】捕獲体験教室② ③ヒグマ春期管理捕獲事業 北海道が北海道ヒグマ管理計画(第2期)に基づき、2023 年(令和5年)2月に開始したヒグマの捕獲事業。 近年、人への警戒心が薄いヒグマが人里周辺に出没していることから、北海道が実施する本事業に参加し、残雪期(2月～5月)にヒグマの捕獲を行うことで、ヒグマに対して人への警戒心をもたせるとともに、ヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。 ③ヒグマ春期管理捕獲事業 ○令和6年事業 期間: 令和6年4月1日から4月30日まで 出動日数: 計7日間(釧路1日、阿寒2日、音別4日) 参加延べ人数: 28人(熟練者18人、非熟練者10人) 結果: ヒグマの姿や痕跡は確認できず、捕獲には至らなかった。 ○令和7年事業 期間: 令和7年3月1日から3月31日まで 出動日数: 計6日間(釧路2日、阿寒2日、音別4日(1日2回)) 参加延べ人数: 16人(熟練者8人、非熟練者8人) 結果: ヒグマの姿や痕跡は確認できず、捕獲には至らなかった。

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・現段階で捕獲を終了した場合、ウチダザリガニの生息数が増加し、春採湖の生態系に悪影響を及ぼす恐れがある。また、特定外来生物の侵入が自然環境に及ぼす影響については、幅広い世代への周知を継続的に実施していく必要がある。		・ヒグマに対応できる人材が少なく、人材育成が課題である。	課題	・現段階で捕獲を終了した場合、ウチダザリガニの生息数が増加し、春採湖の生態系に悪影響を及ぼす恐れがある。また、特定外来生物の侵入が自然環境に及ぼす影響については、幅広い世代への周知を継続的に実施していく必要がある。		・ヒグマに対応できる人材が少なく、人材育成が課題である。
今後(令和7年度以降)の方向性	・ウチダザリガニ防除実施計画に基づき、水草の継続的な生育を保ち、春採湖及び周辺の多様な生態系を保全する。また、市民等に向けて外来生物についての知識の普及と事業成果の周知を行う。		・ヒグマ春期管理捕獲事業の実施により、ベテランのハンターと新人ハンターが同行してヒグマを捜索したこと新人ハンターの経験を積むことができたため、引き続きヒグマ春期管理捕獲事業でヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。	今後(令和8年度以降)の方向性	・ウチダザリガニ防除実施計画に基づき、水草の継続的な生育を保ち、春採湖及び周辺の多様な生態系を保全する。また、市民等に向けて外来生物についての知識の普及と事業成果の周知を行う。		・ヒグマ春期管理捕獲事業の実施により、熟練ハンターと経験の浅いハンターが同行してヒグマを捜索したこと経験の浅いハンターの経験を積むことができたため、引き続きヒグマ春期管理捕獲事業でヒグマ対策に必要な人材を育成し、地域の危機管理体制の充実を図る。

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	男女平等参画推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 くしろ男女平等参画プラン
目的と概要	釧路市男女平等参画推進条例、くしろ男女平等参画プランに基づく男女平等参画推進に関する取組を実施し、男女共同参画社会を実現することを目的とする。具体的には、プランの中間見直しや策定、審議会における施策や取組等に対する協議、男女平等参画相談員による相談対応、啓発事業の実施等がある。また、自らの意思や能力によって起業や地域活動等にチャレンジしている女性や女性団体・グループ、そのようなチャレンジを支援する企業や団体・グループ、また、職場において効率良く就労し育児に関わる制度等の活用によりワーク・ライフ・バランスを実践している男女、更には子育てしながら積極的に地域活動に参加し社会貢献している男女、それらの男女を支援する企業、団体・グループについて、「くしろ男女いきいき参画」の実践者及びその支援団体として顕彰する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	556	380	591
	一般財源 (千円)	556	380	591
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	7,388	7,438
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2.5	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
1 男女平等参画の普及啓発 ① 男女いきいき参画通信の発行 ・市有施設、教育機関等への配布 ② 男女平等参画に関する講演会等の開催 ・市主催による講演会等の開催 ・関係課、関係団体等との共催による講演会等の開催 2 釧路市男女平等参画審議会の運営 ・年5回開催予定 ・男女平等参画推進の取組等について協議 3 男女平等参画相談員による相談対応等 4 「くしろ男女平等参画プラン」の推進 5 男女共同参画推進リーダー研修会参加 6 釧路市男女いきいき参画宣言の普及 7 くしろ男女いきいき参画表彰 ① 対象者 釧路市内に在住(在勤)、または、主に市内で活動している次のような個人、企業、団体・グループ ・起業や地域活動等にチャレンジしている ・新たな分野に挑戦し、その領域を拓くなど、先駆的な活躍をしている ・子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる ・上記の活動に対して積極的に支援を行い、男女平等参画社会に寄与していると認められる企業、団体・グループ ② 表彰件数 2件以内 8 くしろ男女平等参画プラン(中間改定)の周知等 9 釧路市パートナーシップ宣誓制度の運用	1 男女平等参画の普及啓発 ① 男女いきいき参画通信の発行(2回発行) ◎ 市ホームページ掲載、市有施設、教育機関等への配布 ② 男女平等参画に関する講演会等の開催 ＜主催＞ ◎ 男女平等参画セミナー開催 「これからも、強く・魅力的な企業/組織/地域であるために」 ・11月22日(金)13:30～16:00 - 市役所防災庁舎 ・参加人数 25人(民間企業・他官庁・市役所管理職) ＜共催＞ ◎ DV防止講演会(こども支援課共催) 「不機嫌という名の暴力」 1月16日(木)13:30～15:30 - 交流プラザさいわい 参加人数 79人 2 釧路市男女平等参画審議会の運営 ◎ 審議会開催3回(6/5、8/23、2/17) ◎ プランの推進状況協議ほか 3 男女平等参画相談員による相談対応等 4 「くしろ男女平等参画プラン」の推進 ◎ 男女平等参画推進庁内連絡会議を開催し実績報告 1月22日(水)14:00 5 男女共同参画推進リーダー研修への参加 オンライン配信期間 5月15日(水)～6月17日(月) オンラインによる研修に参加 6 釧路市男女いきいき参画宣言の普及 ◎ 各公共施設への掲示(10か所) ◎ 男女いきいき参画表彰式での唱和 7 くしろ男女いきいき参画表彰 ◎ 「いちりんネットワーク」さん ◎ 「平野 直美」さん 8 くしろ男女平等プラン(中間改定)の周知等 セミナー等の出席者に周知 9 釧路市パートナーシップ宣誓制度の運用 (令和6年4月1日～)

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・男女平等参画への関心を高めるための啓発等の工夫 ・啓発事業への参加者増を図るための周知方法の検討及び関係者への働きかけ ・いきいき参画表彰制度の市民への周知徹底			課題	・男女平等参画への関心を高めるための啓発等の工夫 ・啓発事業への参加者増を図るための周知方法の検討及び関係者への働きかけ ・いきいき参画表彰制度の市民への周知徹底		
今後(令和7年度以降)の方向性	・男女平等参画の意識醸成のためには、啓発事業の実施が有効であり、指定管理者や企業との連携を密にし、センター事業との協調を図るなど、事業展開を工夫し、市民の関心を高めていく。 ・パートナーシップ宣誓制度の運用と共に、性の多様性に対する理解を促進するための周知啓発を行う。 ・いきいき参画表彰制度については令和6年度までは継続実施し、令和7年度以降については事業効果などを検証し、継続するか否かの検討を行う。			今後(令和8年度以降)の方向性	・男女平等参画の意識醸成のためには、啓発事業の実施が有効であり、指定管理者や企業との連携を密にし、センター事業との協調を図るなど、事業展開を工夫し、市民の関心を高めていく。 ・令和8年度以降のいきいき参画表彰制度については、事業効果などを検証し、継続するか否かの検討を行う。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(阿寒湖アイヌ施策推進室実施事業)＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター阿寒湖アイヌ施策推進室
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、市におけるアイヌ文化を取り巻く様々な課題の解決に向けて、地域間交流をはじめとするコミュニティ活動支援やアイヌ文化の伝承・普及啓発、さらにはアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興施策等を総合的に推進するための各種事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	360,491	154,733	145,327
	一般財源 (千円)	19,657	35,628	34,920
	国道支出金 (千円)	255,134	119,105	110,407
	地方債 (千円)	85,700		
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	21,408	22,164	22,314
①	職員数 (人)	3.0	3.0	3.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1,012.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○アイヌ政策推進交付金を活用した事業の実施 アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、以下の事業を実施する。 (1) 阿寒湖原産のヒメマス祭り(カパチュブノミ)情報発信事業 阿寒湖が原産であるヒメマスとアイヌの関わりについて、ヒメマス祭り(カパチュブノミ)を通じて、アイヌ文化の情報発信を行う。 ◎イベント参加者数(目標):200人 (2) 阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業 ・情報発信、調査、相談、デザインの保護や価値向上に向けた企画、認証制度のPR、アイヌ文様デザインの作成、知的財産としての管理、アイヌ文化コンサルタントの認定・紹介、地元企業商品に「アイヌ文様」のパッケージデザインを取り入れる取組等 ・路線バス等にアイヌ文様のラッピング等を導入する取組 ・アイヌアートギャラリー管理運営補助金の実施 ◎相談件数(目標):24件(年間) (3) 阿寒湖アイヌコタン活性化事業 ・阿寒湖アイヌコタン情報発信イベントの実施 ・阿寒湖アイヌコタン等の環境整備の実施 ◎阿寒湖アイヌコタンへの来訪者数:165人(1日あたり) (4) アイヌ文化情報発信体験拡散プロモート事業 アイヌ高齢者等から伝承された芸術文化を日本各地において披露することで、アイヌ文化の振興を目指すとともに、地域の伝統文化保存団体等との意見交換を行う。また阿寒湖温泉地区のアイヌコタンやアイヌシアターイコロなどへの観光プロモーションを行う。 ◎阿寒湖温泉延泊者数(目標):50.9万人(年間) (5) アイヌ工芸技術後継者育成事業 ・阿寒湖のアイヌ工芸技術を継承していくため、アイヌ工芸家の指導のもと、木彫作品等の制作を行う。 ・阿寒アイヌクラフトセンターにおいて、将来の阿寒湖アイヌコタンを支えていく次世代のアイヌ工芸技術の担い手を育成する。 ◎当該事業によりアイヌ工芸家として阿寒湖アイヌコタンで活動するようになった者ののべ人数(令和7年度目標):4人(年間)	○アイヌ政策推進交付金を活用した事業の実施 アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、以下の事業を実施する。 (1) 阿寒湖原産のヒメマス祭り(カパチュブノミ)情報発信事業 ヒメマス祭りおよびアイヌ文化に関するパンフレットを作成し、情報発信を行った。 (印刷部数:日本語10,000部、英語3,000部) ◎イベント参加者数:230人 (2) 阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業 ・知的財産保護事業に係る広告等PR活動 ・アイヌ文様デザインを取り入れた商品の試作 ・市内バス会社等の車両にラッピング広告を実施 ・アイヌ文様デザイン等に関する相談業務 ◎相談件数:75件(年間) (3) 阿寒湖アイヌコタン活性化事業 ・イオン釧路昭和店にてアイヌ文化サテライトイベント「アバチャ」を実施 ・阿寒湖アイヌコタン広場ゲート等の整備実施 ◎阿寒湖アイヌコタンへの来訪者数:97人(1日あたり) (4) アイヌ文化情報発信体験拡散プロモート事業 ・舞台「イオマンテ」の開催 開催日:R6/11/30(東京)、R6/12/2(金沢) 来場者数:636名 ・地元伝統文化保存団体との意見交換 ・旅行会社への阿寒湖アイヌ文化プロモーション ◎阿寒湖温泉延泊者数:40.6万人(年間) (5) アイヌ工芸技術後継者育成事業 ・木彫作品の制作 ・アットウシ制作技術継承の実施 ・アイヌ工芸等担い手育成事業の実施 研修生:4名 活動期間:R6/5~R8/3

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・本事業はアイヌ関係者の要望をもとにアイヌ関係者との連携のうえ実施しているものである。国のアイヌ政策推進交付金を財源としているが、より効果的な事業の実施のためには財源の確保とともに交付金の柔軟な運用について国に要望していく必要がある。			課題	・本事業はアイヌ関係者の要望をもとにアイヌ関係者との連携のうえ実施しているものである。国のアイヌ政策推進交付金を財源としているが、より効果的な事業の実施のためには財源の確保とともに交付金の対象となる事業の拡充について国に要望していく必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・令和6年度より策定した2期目の5か年計画「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、アイヌ文化の担い手の育成やアイヌの人々の経済的基盤の強化、アイヌ文化の情報拡散等に向けて取組を進めていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・令和6年度より策定した2期目の5か年計画「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、アイヌ文化の担い手の育成やアイヌの人々の経済的基盤の強化、アイヌ文化の情報拡散等に向けて取組を進めていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(阿寒観光振興課実施事業) ＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	産業振興部阿寒観光振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画 第2期釧路市観光振興ビジョン
目的と概要	「釧路市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、市におけるアイヌ文化を取り巻く様々な課題の解決に向けて、地域間交流をはじめとするコミュニティ活動支援やアイヌ文化の伝承・普及啓発、さらにはアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興策等を総合的に推進するための各種事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		166,734	92,396	98,004
財源	一般財源 (千円)	33,371	18,513	19,683
	国道支出金 (千円)	133,363	73,883	78,321
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,568	3,694	3,719
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		604.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①アイヌ文化ガイド事業 アイヌ民族自らがガイドとなるアイヌ文化ガイド事業を構築し、阿寒湖のアイヌ文化を観光客に伝えるとともに、先住民の文化やアドベンチャーツーリズムに関心の高い個人旅行者をターゲットとしたガイド事業のプロモーションを実施する。 ②アイヌ文化関連観光プロモーション事業 阿寒湖のアイヌ文化の認知度及び関心度を高めるとともに、阿寒湖温泉への誘客増につなげるため、阿寒湖のアイヌ文化を中心にした阿寒湖温泉の魅力を集約し、WEB・動画等を通じ国内外に発信するプロモーションを行う。 ③アイヌ文化フェスティバル開催事業 自然と共生してきたアイヌ文化の魅力を国内外に発信するために、アイヌ音楽やアイヌ古式舞踊、アイヌの食や文化体験を実施する。	①アイヌ文化ガイド事業 ◎ホームページの更新、各種メディア情報発信 ◎新たなガイドツアーを1つ造成 ◎造成したガイドツアーに係る予約対応等のオペレーション業務の専任人材を1名配置(ツアー予約者数:544名)   ②アイヌ文化関連観光プロモーション事業 ◎短編映画(夏・冬)制作、YouTubeで配信 ◎阿寒アイヌアートウィーク開催   ③アイヌ文化フェスティバル開催事業 ◎「ウタリタリ2025」を開催 ◎日時・会場: 令和7年1月18・19日・阿寒湖アイヌシアター「イコロ」 ◎内容: 国内の伝統芸能とアイヌ舞踊と歌の披露、ハンガリーの口琴奏者のコラボ、藍染とアイヌ刺繍のコラボ、振る舞いオハウ、スタンプラリー他 ◎参加者453名  

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・阿寒湖でのアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興の基盤づくりや、アイヌ文化フェスティバル「ウタリタリ2024」などの取り組みを進めることができたものの、国内外に向けた、阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上を進める取り組みが必要。			課題	・阿寒湖でのアイヌ文化を活用した地域振興・観光振興の基盤づくりや、短編映画(夏・冬)を制作しYouTubeで発信などの取り組みを進めることができたものの、国内外に向けた、阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上を進める取り組みが必要。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上に向け、取り組む事業の質の向上に加え、効果的な情報発信を実施していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・阿寒湖のアイヌ文化の認知度や関心の向上に向け、取り組む事業の質の向上に加え、効果的な情報発信を実施していく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（阿寒地域振興課実施事業） ＜1月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	阿寒本町地区を訪れる観光客等を対象に、阿寒湖アイヌ文化のブランド化に向け、アイヌ文化を紹介する看板や懸垂幕、PRコーナーを設置する取り組みを行い、アイヌ文化の普及や知的財産としての活用を推進する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業として、以下のとおり実施する。 (1) 阿寒町行政センターにおけるアイヌ文化PR事業 ・アイヌ文様を装飾した施設案内看板及びアイヌ文化紹介看板の設置 ・アイヌ文様をあしらったフレーム及びアイヌ文化を紹介したパネルの設置 (2) 阿寒丹頂の里エリアにおけるアイヌ文化PR事業 ・既存のエリアマップ看板付近へのアイヌ文化紹介看板の設置 ・道の駅阿寒丹頂の里クレインズテラスへのアイヌ文化紹介看板設置 ・阿寒マルシェ建物壁面の歓迎等看板の設置 ・阿寒マルシェ建物壁面のアイヌ文様デザイン看板の設置 (3) アイヌ関係者との連携によるアイヌ文様デザイン作成と看板内容の監修	【実績】 ○アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、阿寒湖アイヌ文化ブランド化に向けた知的財産保護事業として、以下のとおり実施した。 (1) 阿寒町行政センターにおけるアイヌ文化PR事業 ・阿寒町行政センター前に施設案内看板1基、紹介看板1基、1階市民ホールにアイヌ文化紹介パネル等、PRコーナーを設置 (2) 阿寒丹頂の里エリアにおけるアイヌ文化PR事業 ・阿寒丹頂の里エリア内に紹介看板2基、歓迎看板1基、アイヌ文様デザイン看板3基を設置 (3) (一社)阿寒アイヌコンサルトとの連携によるアイヌ文様デザイン作成と看板の監修、知的財産としての管理 【成果】 ◎阿寒湖温泉に向かう途中で、目に触れたり、情報に触れることで興味を持ち、道中でアイヌ文化のことを調べる等、興味・関心度の向上が期待される。

【阿寒町行政センター】

【阿寒丹頂の里エリア】

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)		6,688	
	一般財源 (千円)	0	1,338	0
	国道支出金 (千円)		5,350	
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	7,388	0
①	職員数 (人)		1.0	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		43.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				



施設案内看板



1階PRコーナー



紹介看板



アイヌ文様及び看板歓迎看板

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・阿寒湖温泉地区や釧路市内でのアイヌ文化ブランド化の取り組みに対して、阿寒本町地区でも、アイヌ文化の普及・振興を図る必要がある。	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・本事業は令和6年度で終了したものの、引き続き、アイヌ文化に触れたり、目にしたりするなどしてアイヌ文化を知る機会を創出出来るよう、庁内関係部署とも連携を図りながら、情報発信に努める。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(阿寒市民課実施事業)＜1月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター市民課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	阿寒湖温泉を訪れる観光客等を対象に、アイヌ文化の認知度及びマイボトル使用者の利便性の向上を図るため、阿寒湖まりむ館、阿寒湖アイヌシアターイコロにアイヌ文化を紹介するパネルとアイヌ文様を装飾したマイボトル対応型給水器を設置し、阿寒湖のアイヌ文化のPR。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
○アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化の情報を効果的に発信するため阿寒湖アイヌコタン活性化事業として、以下のとおり実施する。 (1)阿寒湖まりむ館におけるアイヌ文化PR事業 ・SDGsと親和性が高いアイヌ民族の自然観、雄大な自然の恵みの象徴として、マイボトルへ直接給水できる給水器の設置。 (2)阿寒湖アイヌシアターイコロにおけるアイヌ文化PR事業 ・SDGsと親和性が高いアイヌ民族の自然観、雄大な自然の恵みの象徴として、マイボトルへ直接給水できる給水器の設置。 (3)アイヌ関係者との連携によるアイヌ文様デザイン作成と ・看板内容の監修・阿寒湖まりむ館、阿寒湖アイヌシアターイコロに設置した給水器にアイヌ文様を装飾したカットティングシートを貼り付け。 ・阿寒湖まりむ館、阿寒湖アイヌシアターイコロに設置した給水器横に、「水に関するアイヌ文化」の写真付き紹介パネルの設置。	【実績】 ○アイヌ関係者と連携のもと、国のアイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化の情報を効果的に発信するため阿寒湖アイヌコタン活性化事業として、以下のとおり実施した。 (1)阿寒湖まりむ館におけるアイヌ文化PR事業 ・阿寒湖まりむ館、建物正面にある自動販売機横に給水器を一機設置。給水器本体にアイヌ文様のカットティングシート貼り付け及び、「水に関するアイヌ文化」の写真付きパネルの設置。 (2)阿寒湖アイヌシアターイコロにおけるアイヌ文化PR事業 ・アイヌシアターイコロ、正面入口に給水器を一機設置。給水器本体にアイヌ文様のカットティングシート貼り付け及び、「水に関するアイヌ文化」の写真付きパネルの設置。 (3)(一社)阿寒アイヌコンサルンとの連携によるアイヌ文様デザイン作成と看板の監修、知的財産としての管理。 【成果】 ◎環境保護意識の向上により、特に外国人観光客を中心にマイボトルを活用した利用が多くなった。パネルを設置することでアイヌ文化の自然と人間のつながりを象徴する水の神聖さや重要性が直接体験できるものと期待される。

【阿寒湖まりむ館】



「水に関するアイヌ文化」紹介パネル

アイヌ文様 給水器

【阿寒湖アイヌシアターイコロ】



アイヌ文様 給水器

「水に関するアイヌ文化」紹介パネル

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)			3,014	
財源	一般財源 (千円)	0	603	0
	国道支出金 (千円)		2,411	
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	7,388	0
①	職員数 (人)		1.0	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		19.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・アイヌ文化の自然との共生・感謝、この文化思想について、自然保護の観点と合致させ、日本人利用者にも普及、啓発を図る必要がある。	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・本事業は令和6年度で終了したものの、引き続き、アイヌ文化に触れたり、目にしたりするなどしてアイヌ文化を知る機会を創出出来るよう、庁内関係部署とも連携を図りながら、情報発信に努める。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業（生涯学習課実施事業）＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」の施行に伴い、アイヌ施策推進地域計画を策定し、アイヌ政策推進交付金を活用して地域におけるアイヌ文化の着実な伝承・継承活動や様々な形でのアイヌ文化の発信等を通じて、アイヌの人々が民族としての誇りをもって生活でき、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指すもの。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		16,801	19,331	20,601
財源	一般財源 (千円)	3,362	3,867	4,121
	国道支出金 (千円)	13,439	15,464	16,480
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,568	3,694	3,719
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		126.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業 ①空間活用等事業 一般の方々やアイヌの人々が体験し学ぶ空間を整備・活用 ＜事業展開地＞ ・阿寒湖温泉地区～環境省所管地・ニタイトーの森 ②自然素材育成事業 アイヌの人々が伝統的文化活動を行う際に必要となる自然素材の栽培地の整備 ＜事業展開地＞ ・春採湖周辺地区～旧柏木小学校隣接地 ③体験交流事業 釧路管内の児童・生徒及び住民を対象にした文化体験学習を通じてアイヌ民族の伝統や文化に対する理解を促進する。 ④広報活動等	●伝統的なアイヌ文化・生活の場の再生支援事業 ①空間活用等事業 ・スノーシューによる冬の森散策会の開催 ・トンコリとムックリの音楽教室開催 ・ガマの採取、ゴザの製作、鮭の採捕、有用植物の採取 ・環境省所管地・ニタイトーの森の草刈りによる園路整備の実施等 ②自然素材育成事業（有用植物の種等の播種・育成管理） ・ヤブマメの育成、採取、体験交流会の開催 ・柏木苗圃の草刈り等による拠点管理の実施 ③体験交流事業 ・柳の皮のマタプシ製作体験の開催 ・アイヌ刺繍体験講座の開催 ・アイヌ伝統遊び体験交流会の開催 ・アイヌ伝統料理体験講座及び体験交流会の開催 ・アイヌ文様刺繍中級講座の開催 ④広報活動等 ・Facebook18回更新 ・チラシ、ポスター作成
●高齢者コミュニティ活性化による文化知見の伝承・共有化事業 ①アイヌ民族高齢者による伝承会の開催 ②アイヌ民族高齢者の持つ文化知見の聞き取り調査 ③山本多助氏資料翻刻作業	●高齢者コミュニティ活性化による文化知見の伝承・共有化事業 ①アイヌ民族高齢者による伝承会の開催 ・ゴザ編み、イラクサ採取、アットウシ糸づくり等の各種伝承会の開催 ②アイヌ民族高齢者の文化知見の聞き取り調査の実施 ・有識者からの聞き取り及び文字起こし、要約作業の実施 ③山本多助氏資料翻刻作業の実施



アイヌ刺繍体験講座



アイヌで遠投料理体験講

3 事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・アイヌ文化等の知識を持つアイヌの人たちの高齢化が進んでいることから、早急な文化の伝承と継承者の育成、アイヌ文化の保存・継承・普及啓発が必要となっている。			課題	・伝統的な知識や技術を持つアイヌの人々の高齢化が進展し、それらを継承する担い手が不足していることから、早急な文化の伝承と継承者の育成、アイヌ文化の保存・継承・普及啓発が必要となっている。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・アイヌ施策推進地域計画に基づき、今後もアイヌ関係者や国と協議をし、アイヌ文化の保存、収集、普及啓発を図っていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・アイヌ関係者や国と協議を行いながら、今後もアイヌ施策推進地域計画に基づく各種事業を展開していくことで、アイヌ文化の保存、収集、普及啓発を図っていく。		

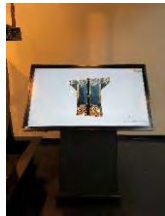
令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(博物館実施事業)＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	時代とともに移り変わる有形無形のアイヌ文化を保存し、地域の財産として将来に引き継いでいくため、貴重な資料の細部を見せることのできるデジタル技術を活用した展示を構築する。また、地域のアイヌ文化を紹介する企画展およびその関連行事として地域のアイヌ民族の方を招いて体験講座や芸能公演を開催し、市民のアイヌ文化への理解や地域社会のアイヌの方々とのきずなを深める。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,147	5,658	4,451
財源	一般財源 (千円)	230	1,130	890
	国道支出金 (千円)	917	4,528	3,561
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,568	3,694	3,719
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		37.0	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①「最古級木綿衣」デジタル・コンテンツ展示の委託製作 ・当館所蔵の「最古級木綿衣」のデジタル画像を撮影し、貴重な資料の細部まで解説とともに閲覧できるデジタル・コンテンツ展示を委託製作する。  「最古級木綿衣」デジタル・コンテンツ設置 ②企画展および関連行事の開催 ・ムックリ(アイヌの口琴)とその作り手である鈴木紀美代氏(釧路市在住)を紹介する企画展を開催する。関連行事として、ムックリ教室(製作・演奏の体験講座)、演奏会、トークセッションなどを実施する。  企画展会場  「ムックリ教室」の実施  「ムックリフェス'24」の開催	①「最古級木綿衣」デジタル・コンテンツ展示の委託製作 ・当館所蔵の「最古級木綿衣」(色裂置文衣)は、資料保全のため2016年から常設展示室での公開を休止しているが、デジタル展示にてその3D画像および部分拡大画像や製作技術、資料情報の詳細を見ていただけるよう、デジタル・コンテンツを新たに製作し展示を開始した。 ②企画展および関連行事の開催 ＜企画展＞ ・釧路地域で三代にわたってアイヌの楽器・ムックリを製作してこられた鈴木紀美代氏とご家族の活動を紹介する企画展「クスルン ムックル オルシペ～釧路のムックリ三代の物語～」を開催した。あわせて、ムックリに関する歴史や文化を多様な資料を用いて解説した。 ◎日時: 2024(令和6)年10月12日(土)～11月24日(日) 会場: マンモスホール ＜体験講座＞ ・鈴木紀美代氏を講師に迎え、ムックリの製作と演奏の体験講座「ムックリ教室」を実施した。 ◎日時: 2024(令和6)年10月19日(土)・20日(日)13:30～15:30 会場: 博物館講堂 参加者数: 14名 講師: 鈴木紀美代氏 ＜芸能公演＞ ・鈴木紀美代氏をはじめ、釧路管内や鈴木氏と親交のあるムックリ演奏の名手たち、そして同じくアイヌ民族の伝統楽器であるトンコリの製作・演奏者による演奏会およびトークセッション「ムックリフェス'24」を開催した。先立って開催したムックリ教室の受講者による演奏披露もまじえ、ムックリという楽器の奥深さを市民に知っていただく機会となった。 ◎日時: 2024(令和6)年10月27日(日)14:00～16:00 会場: 博物館講堂 参加者数: 60名 出演者: 鈴木紀美代・山本榮子・郷右近富貴子・渡辺かよ・辺泥敏弘・新藤真奈美・木村明日香・川上さやか・UtaE

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 映像展示の内容は今後も定期的に見直し、更新していくほか、映像装置の部品も消耗品であることから、メンテナンスもおこなっていく必要がある。 - 体験講座については、内容の多様化と地元人材の活用により、多くの方に参加の機会を持ってもらうなど、アイヌ文化の普及啓発等を図る必要がある。			課題	- アイヌ民族の歴史や文化への関心が年々高まっており、出前授業等による学校との連携の機会も増えている。学びの機会や教材のさらなる充実が求められている。 - 市民のアイヌ文化への理解や地域社会における絆の深化などを図るため、地域に関わる題材を取り上げた企画展の継続的な開催や体験講座などの充実が課題となっている。		
今後(令和7年度以降)の方向性	- デジタル技術を活用した常設展示強化に継続して取り組む。 - 体験講座について、体験講座参加者のアンケート結果を参考に、内容の多様化と地元人材の活用により継続して実施する。			今後(令和8年度以降)の方向性	- 児童・生徒を対象としたアイヌ民族の歴史・文化理解につながる機会・教材の充実に向けて支援体制を強化する。 - 体験講座については、体験講座参加者のアンケート結果を参考に、内容の多様化、実施環境の整備、地元人材の活用により継続して実施する。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	アイヌ政策推進交付金事業(動物園実施事業)<当初>
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部動物園
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市アイヌ施策推進地域計画
目的と概要	動物園が阿寒湖や釧路市内のアイヌ文化関連施設等へ旅行者を誘う拠点となるとともに、来場者へ動物とアイヌ文化との深い関係性の理解を深める機会を提供するため、関連イベントやガイド等を実施する環境を整える。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	0	1,617	20,156
	一般財源 (千円)	0	323	531
	国道支出金 (千円)		1,294	16,125
	地方債 (千円)			3,500
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	14,776	14,876
①	職員数 (人)		2.0	2.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		10.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○釧路市動物園サイン等整備業務委託 令和6年度に市債で改修工事を行ったヒグマ舎に、アイヌ文化で特に敬われるヒグマ(キムンカムイ)とアイヌの関わりを解説するパネル、アイヌ文様を施したサイン看板を整備し、関連イベントやガイド等を実施する環境を整える。	○釧路市動物園サイン等整備業務委託成果 令和6年6月に契約し、令和7年3月に解説パネル1箇所、サイン看板2箇所が整備された。 <解説パネル(上、1箇所)とサイン看板(下、2箇所)>

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	令和6年度に整備したエゾヒグマ館を活用したガイドやイベントを実施するとともに、更なる充実を図るため、引き続き動物とアイヌ文化との深い関係性の理解を深めることができる学びの場としての機能を備えた環境整備が必要である。	
今後(令和7年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	令和7年度に整備予定の「アイヌ文化展示室」に関連する広場等の整備を行い、動物とアイヌ文化との関係性を周知するガイドやイベントに実施する。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	移住定住・長期滞在促進事業＜当初＞＜9月補正＞＜12月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	長期滞在のビジネス化を進める民間組織「くしろ長期滞在ビジネス研究会」と連携しながら受入環境整備やPR等を行い、長期滞在者等の増加による関係人口拡大、また、若年層が釧路を訪れ働きながら生活する機会の提供により、二地域居住や本格的な移住につなげていくことで、地域経済の活性化を図る。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		3,012	7,824	9,538
財源	一般財源 (千円)	3,012	3,203	0
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		4,621	9,538
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	14,272	14,776	14,876
①	職員数 (人)	2.0	2.0	2.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		51.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○移住定住・長期滞在事業のビジネス化を図る民間の取り組み (1) 長期滞在者等の相談対応 (2) 補助金支出 ◎予算額: 1,978千円 (3) ニーズ把握と検証 ○移住・長期滞在環境の整備 (1) 長期滞在施設支援事業 ◎予算額: 1,600千円 (2) 滞在中のサポート (3) コワーキングスペース等利用促進モデル事業 ◎予算額: 200千円 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (4) くしろステイメンバースカード事業 ◎予算額: 32千円 ○長期滞在関係団体との連携 (1) 長期滞在者向けイベント実施 ◎地域学習講座開催予定回数: 2回 ◎交流会開催予定回数: 4回 ○移住定住・長期滞在に係る情報発信 (1) インターネット検索連動型広告(Google広告)の活用 ◎予算額: 365千円 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (2) 大都市圏等へのPRイベント出展 ○若年層の移住促進事業 (1) くしろお試しワーキングホリデー事業の実施 ◎予算額: 1,003千円 ※募集人数: 6名	○移住定住・長期滞在事業のビジネス化を図る民間の取り組み (1) 長期滞在者等の相談対応 ◎相談件数: 長期滞在 438件 移住 31件 (2) 補助金支出 ◎決算額: 1,978千円 (3) ニーズ把握と検証 ◎長期滞在者アンケート回収件数: 192件 ◎住民異動届による移住者把握(移住組数): 76組(転入) 65組(転出) ◎長期滞在実績 1,784組 2,797人、延べ滞在日数 30,572日 ○移住・長期滞在環境の整備 (1) 長期滞在施設支援事業 ◎申請件数: 6件6戸、補助金交付額: 1,600千円 (2) 滞在中のサポート ◎ブログ、メルマガ、紙媒体による発信 (3) コワーキングスペース等利用促進モデル事業 ◎申請件数: 5件、補助金交付額: 14千円 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (4) くしろステイメンバースカード事業 ◎くしろステイメンバースカード発行枚数: 740枚 ○長期滞在関係団体との連携 (1) 長期滞在者向けイベント実施 ◎地域学習講座(3回開催)参加人数: 延べ28名 ◎「港まつり市民広場」市民踊り参加人数: 延べ12名 ◎くしろ市民北海盆踊り参加人数: 延べ11名 ◎長期滞在者交流会参加人数: 延べ81名 ◎お料理教室参加人数: 延べ33名 ○移住定住・長期滞在に係る情報発信 (1) インターネット検索連動型広告(Google広告)の活用【写真3】地域紹介イベント ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (2) 大都市圏等へのPRイベント出展 ◎北海道移住・交流フェア相談人数: 83人(東京会場) 55人(大阪会場) ◎JOIN移住交流&地域おこしフェア2024: 75人 (3) 花粉ゼロポスターの制作【写真1】 ※くしろ長期滞在ビジネス研究会における事業 (4) 涼しい釧路PR動画のランディングページ制作(12月補正) 釧路商工会議所が制作した動画の周知を実施 ○若年層の移住促進事業【写真2】【写真3】 (1) くしろお試しワーキングホリデー事業の実施 ◎参加人数: 5名 ※申込者数: 12名 ○二地域居住等戦略策定(9月補正) ◎二地域居住等戦略策定業務委託(期間: 令和6年12月～令和7年8月)



【写真1】花粉ゼロポスター



【写真2】就業中の様子



【写真3】地域紹介イベント

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 滞在施設の安定供給、滞在中の情報提供 - 夏季以外の長期滞在者や就労世代の誘致 - 移住に繋がる施策の検討・移住者向け情報発信			課題	- 滞在施設の安定供給、滞在中の情報提供 - 夏季以外の長期滞在者や就労世代の誘致 - 移住に繋がる施策の検討・移住者向け情報発信		
今後(令和7年度以降)の方向性	- 就労世代滞在者の増 - 商業労政課と連携した移住に繋がる施策の構築 - 四季を通じたPRの強化と旅行商品の拡充 - 物件供給増加に向けた取り組みの継続 - 効果的な情報発信の手法検討 - アフターコロナ期における滞在需要回復に向けた取り組み			今後(令和8年度以降)の方向性	- 就労世代滞在者・二地域居住者の増 - 商業労政課と連携した移住に繋がる施策の構築 - 四季を通じたPRの強化と旅行商品の拡充 - 物件供給増加に向けた取り組みの継続 - 効果的な情報発信の手法検討		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	地域づくり推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	阿寒町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	阿寒本町地区における交流、関係、移住、定住人口増、また地域の担い手不足等をはじめとした地域課題解決を目的に、地域おこし協力隊制度を活用した地域の魅力発掘・発信、空き物件の利活用、交流拠点の整備を軸とした地域内外の交流創出、ドローンを活用した各種取り組みを実施する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
(1) 地域の魅力発掘及び情報発信 (2) 空き物件利活用の推進 (3) 地域内外の交流拠点/隊員の活動拠点の整備・運営 (4) DX(ドローン)を活用した地域課題解決策の模索及び隊員の地域定着 (5) 隊員の活動環境の整備 (6) スキルアップと取り組みに資する研修等への参加及び先進地域の視察 (7) 地域住民や関係団体との連携 ※地域おこし協力隊員4名による取り組み	(1) 地域の魅力発掘及び情報発信 ① 各種SNSや地域おこし協力隊通信による情報発信活動 ◎YouTubeチャンネルを開設 ◎Instagramを活用した情報発信 ◎地域おこし協力隊通信の発行: 毎月発行 ② 冬の移住体験ツアーの実施 ◎令和7年2月9日～11日(2泊3日)に実施 ◎冬の阿寒での暮らし方を紹介、移住制度説明 先輩移住者との座談会、阿寒町民との交流会 ◎1名(道外)が参加 (2) 空き物件利活用の推進 ◎所有者へのヒアリングを実施 ◎2件のマッチングが成立(市外:1件、市内:1件) (3) 地域内外の交流拠点/隊員の活動拠点の整備・運営 交流拠点「Cafe & Community Space Fuu.」の運営活動 ◎令和6年5月にオープン ◎各種イベントの実施 ◎令和6年度のべ来場者数: 1,269名 (4) DX(ドローン)を活用した地域課題解決策の模索及び隊員の地域定着 ◎ドローンを活用し、野生生物や行方不明者の捜索、災害時を想定した被害状況の撮影、リアルタイム映像の中継などを実証実験を行った。
 Discovery AKAN @discoveryakan チャンネル登録者数 150人、47本の動画 2024/12/20現在 北海道釧路市阿寒町に拠点を設けたYouTubeアカウント。まちに寄り添う。	 ▲交流拠点「Fuu.」
 ▲ドローン飛行の様子	 ▲冬の移住体験ツアー (先輩移住者との座談会)

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		14,436	20,161	17,500
財源	一般財源 (千円)	14,374	20,161	17,500
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	62		
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,568	3,694	3,719
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		131.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	- 飲食店の閉店が相次ぎ地域活力の低下が危惧される中、交流創出の場づくりが必要。 - 空き家等の利活用に向けた取り組みに着手し、所有者等から一定の反応があったものの、相続未了、建物未登記等の各種要因により情報の発信までには至っていない。 - 任期終了を迎える隊員の地域定着に向けた仕組みづくりが必要。			課題	- 交流拠点として、関係人口・交流人口の創出につながっているが、開館日数、運営時間、運営スタッフ等の運営体制の構築が課題。 - 空き家の状況はリアルタイムで変化している一方で、空き家情報を受け入れる体制が十分に整っていない。		
今後(令和7年度以降)の方向性	- 地域内外の交流創出拠点を中心とした、交流・関係人口増に向けた取り組みや移住希望者等への相談対応を行う。 - 空き家対策を担う隊員のスキルアップや関連団体との連携を図り、空き物件の所有者や管理者が抱える課題に対するサポートを行う。 - これまでの地域との人脈や身につけたスキルを活かした地域定着へのサポートを行う。			今後(令和8年度以降)の方向性	引き続き協力隊制度を活用し、交流拠点を中心とした、関係人口・交流人口・定住人口増に向けた取り組みや、空き家情報を収集し、移住希望者等に対して対応できる体制整備を行う。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	地域づくり推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	音別町行政センター地域振興課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	地域おこし協力隊制度を活用して、音別地域の魅力を発掘・発信するとともに、特産品開発事業者に対する支援を行うなど、富貴紙をはじめとした特産品等の地域資源の有効活用、商品の付加価値向上等を図ることで、地域の活性化につなげる。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		10,105	11,857	12,000
財源	一般財源 (千円)	10,105	11,345	12,000
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		512	
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,568	3,694	3,719
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		77.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○地域おこし協力隊による地域活性化に資する活動 (1) 地域の特産品「富貴紙」の普及促進に係る活動 ・製作技術の習得、文化継承を目的とした体験会開催 ・各種イベント、催事における製品販売、PR活動 (2) 地域の魅力発掘、情報発信に係る活動 ・様々な媒体を活用した地域情報の発信 ・地域に点在する空き家の活用に係る調査、研究 (3) 自身の定住、定着に繋がる活動 ・地域住民との交流活動、ネットワークづくり ○特産品開発事業者に対する支援 (1) 音別地域特産品開発支援事業補助金の活用 ・補助対象者 釧路市内に事務所又は事業所等を有する個人、法人又は団体 ・補助対象事業等 特産品を新たに開発し商品化する事業、特産品の魅力・認知度・付加価値向上を図る事業 ・補助金額 補助対象経費の2分の1以内(上限20万円) (2) 地元事業者と連携した地場産品の普及、PR活動 ・各種イベント、催事における音別地域の特産品の販売、PR活動の実施	○地域おこし協力隊による地域活性化に資する活動 (1) 地域の特産品「富貴紙」の普及促進に係る活動 ◎おんぼーと等において講師として紙漉き体験会を開催、普及促進に努めた。 ◎市内をはじめ、道央圏や徳島県での開催イベント等において、富貴紙製品を販売、PRに努めた。 (2) 地域の魅力発掘、情報発信に係る活動 ◎フェイスブックやInstagram、YouTubeなど様々な媒体を活用し、地域の名所やイベントなど、地域の魅力を発掘、発信を行った。 ◎地域に点在する空き家の把握調査を行ったほか、関係事業者と連携し、空き家相談会を実施した。 (参加者: 13組(17名)、相談件数: 30件) (3) 自身の定住、定着に繋がる活動 ◎学校コミュニティスクール委員としての活動や北のビーナス発見隊としてイベントの企画、運営を行ったことで、地域住民・団体との交流を深めた。 ○特産品開発事業者に対する支援 (1) 音別地域特産品開発支援事業補助金の活用 ・交付決定事業者 ～ 3事業者 ◎補助対象事業内容 ・音路のビクルス「瑞音」の小サイズ化及び味付け改善リニューアル ・音別産カラマツ・トドマツ未利用材を活用した商品開発 ・音別産フキを活用した新商品開発(かきあげそば、おやき、ふわふわかき氷) (2) 地元事業者と連携した地場産品の普及、PR活動 ◎各種イベントへの出店(富貴紙をはじめとした特産品のPRと販売) ・くしろ霧フェスティバル(7月27日～28日) ・道央圏イベント(8月18日～19日) (札幌駅前地下歩行空間、BiVi新さっぽろ) ・カラフルマルシェ(9月8日) ・くしろ物産まつり(12月13日～15日)



【普及・PRイベントの様子】



3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・地域おこし協力隊による情報発信活動の更なる充実を図る必要がある。 ・地場産品の更なる普及、PRに資するため、地元事業者との連携を継続していく必要がある。			課題	・地域おこし協力隊による情報発信活動において、認知度の向上、顧客数の増加を図る必要がある。 ・特産品の更なる普及のため、地元事業者との連携を継続していくとともに、新商品開発における支援を引き続き行っていく必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・SNSによる情報発信内容の深化に努めるとともに、より効果的、効率的な情報発信手法の検討を進めていく。 ・これまでの取り組みにより地域事業者との連携が深められたことから、今後は普及、PR事業内容の充実に関心を注いでいく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・顧客層の傾向やニーズを分析しながら、より効果的な情報発信を行っていく。 ・新商品開発から各種イベントへの出店を通して、地元事業者との連携をより深めることで、地域一体となって地場産品の更なる普及、PRに取り組む。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	姉妹都市等交流推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	八芳園のプロデュース力を生かした釧路フェア等のイベントを実施していく中で、釧路の製品の認知度と付加価値を高め、高級レストランで取り扱われるような、富裕層をターゲットとした販路拡大を目指す。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		3,941	1,291	2,452
財源	一般財源 (千円)	3,941	0	0
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		1,291	2,452
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	5,709	5,910	5,950
①	職員数 (人)	0.8	0.8	0.8
参考	市民一人あたりの費用 (円)		8.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●友好都市徳島県松茂町との関係性の中で、株式会社八芳園のプロデュースにより釧路の産品を活用したメニューを開発し、フェア等を通じて釧路市をPR ●友好都市松茂町が行う当市への中学生訪問交流事業に協力	●松茂町友好都市中学生交流事業【画像1】 期間：2024年(令和6年)8月20日～23日 松茂中学校3年生37名が釧路を訪れ、釧路地域の歴史や文化を学び、アイスホッケー体験をしたほか、釧路北中学校の学生と交流を実施。 ●ポップアップショールーム『HOKKAIDO KUSHIRO フェア 2024』【画像2】 【画像2】 期間：2024年(令和6年)9月18日～23日 場所：八芳園「MuSuBu」 主催：釧路市 協力：松茂町 企画・運営：株式会社八芳園交流コンテンツプロデュース 釧路市の食材を使用したイベント限定メニューの提供、イワシを使用したクッキング教室、釧路市の名産品・特産品を販売。 ●釧路市×松茂町 物産フェア【画像3】 期間：2025年(令和7年)1月18日・19日 場所：マツシゲート 主催：松茂町 共催：釧路市、釧路市物産協会、松茂町商工会 友好都市協定、食を通じた地域活性化についての3者連携協定を踏まえた交流の取り組み(物産交流)として、釧路市の名産品・特産品を販売。 ●八芳園×釧路市 水産加工セミナー【画像4】 実施日：2025年(令和7年)3月21日 場所：くしろ水産加工センター 釧路市の水産物の価値を高め、流通させるための情報交換を目的に、水産加工セミナーを実施。
 【画像1】 中学生交流事業	 【画像2】 『HOKKAIDO KUSHIRO フェア 2024』
 【画像3】 物産フェア	 【画像4】 水産加工セミナー

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 様々な交流の発展に向けて、市民の姉妹都市への関心を高めていくことが必要である。			課題	・ 様々な交流の発展に向けて、市民の姉妹都市への関心を高めていくことが必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ 姉妹都市等提携都市と連携し、交流事業やPR事業を継続していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ 姉妹都市等提携都市と連携し、交流事業やPR事業を継続していく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	国際交流推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部市民協働推進課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 地域における多文化共生推進プラン(総務省) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(法務省) 外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向(北海道) 日本語教育の推進に関する法律(文化庁)
目的と概要	市内に在住する外国人や観光・ビジネス等で訪れる外国人が、安心して過ごせるための受入環境整備を進め、地域の多文化共生推進を図る。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		910	898	14,229
財源	一般財源 (千円)	910	114	1,693
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		784	12,536
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	5,709	5,910	5,950
①	職員数 (人)	0.8	0.8	0.8
参考	市民一人あたりの費用 (円)		5.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
●くしろ国際交流プラザの管理・運営 ①国際交流に関する情報発信 ②在住及び来釧外国人の生活・滞在等の相談対応 ③インターネット等の機器利用管理 ●「多文化共生」セミナーの開催 対象者約60名(市民、市内国際交流団体、技能実習管理団体) ●多文化共生環境整備	●くしろ国際交流プラザの管理・運営 【画像1】 利用日時:週3回(日、火、木)10時～13時開館 ◎利用人数:1,661人(日本人1,325人、外国人336人) ●「多文化共生セミナー」の開催 【画像2】 主催:釧路市 会場:釧路市生涯学習センターまなぼと幣舞 学習室705,706 講師:NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦 氏 開催日:2024年(令和6年)11月10日(日) ◎参加者26名 日本人21名、外国人5名 ●多文化共生環境整備(他機関との連携) 【共催】「外国人のための無料相談会」 共 催:札幌出入国在留管理局釧路港出張所、釧路市 開催回数:12回(原則、毎月第3日曜日に開催) 会 場:くしろ国際交流プラザ 【共催】「JICAfe 2024 in くしろ」 【画像3】 共 催:JICA北海道(帯広)／釧路デスク、釧路市 札幌出入国在留管理局釧路港出張所 開催日:2024年(令和6年)6月16日(日) ◎参加者:76名(日本人69名、外国人7名) JICA海外協力隊体験談、在住外国人によるトークセッション、釧路市による多文化共生お役立ち情報紹介、ほか 【協力】「北海道外国人相談センター移動相談会 in 釧路」 【画像4】 主 催:北海道国際交流・協力総合センター 開催日:2024年(令和6年)5月26日(日) 会 場:釧路市国際観光交流センター 3階 研修室3 ◎協力内容:市内在住外国人への周知
【画像1】 くしろ国際交流プラザ	【画像2】 多文化共生セミナー
【画像3】 JICAfe 2024 in くしろ	【画像4】 北海道外国人相談センター移動相談会

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 市民の多文化共生社会に対する理解の促進 - 市内で暮らす外国人に関する現状及び課題の把握 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制整備、受入環境及び多文化共生環境整備			課題	- 市民の多文化共生社会に対する理解の促進 - 市内で暮らす外国人に関する現状及び課題の把握 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制整備、受入環境及び多文化共生環境整備		
今後(令和7年度以降)の方向性	- くしろ国際交流プラザ主催事業の充実、情報発信・相談体制の強化 - 行政機関・民間・通訳者登録制度登録者、JICA等との連携強化 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制及び環境の整備			今後(令和8年度以降)の方向性	- くしろ国際交流プラザ主催事業の充実、情報発信・相談体制の強化 - 行政機関・民間・通訳者登録制度登録者、JICA等との連携強化 - 在住外国人が地域で安心して暮らせるための情報提供体制及び環境の整備		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

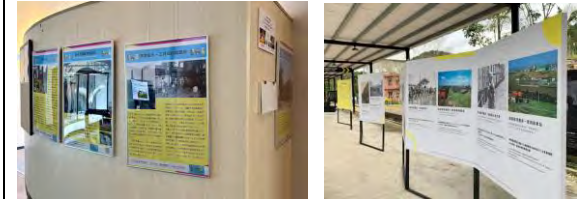
1 事業名等

事業名	博物館交流提携事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的と概要	・新平溪煤礦博物園區(台湾)との友好館協定締結(令和4年度)、また平成28年度に同園區と協定締結している田川市石炭・歴史博物館(福岡県)と当館の協定締結(令和5年度)を活かして、「3館・3地域」トライアングルでの文化的交流を推進し、博物館活動・生涯学習の充実を図る。 ・炭鉱・鉄道を中心に、釧路の歴史文化と自然(文化資源)について、両館を発信拠点とし継続的・積極的にPRを行うことで、交流人口の増加を図る。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		783	1,388	646
財源	一般財源 (千円)	783	1,388	646
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	714	739	744
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		9.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
(1) 友好館での講演会の開催	(1) 令和6年5月に新平溪煤礦博物園區(台湾)主催シンポジウム(オンライン)、8月に田川市石炭・歴史博物館(福岡県)主催の「たがわゼミナール」(参加者15名+オンライン配信)、令和7年1月に新平溪煤礦博物園區主催シンポジウム(参加者:50名)にて、釧路の炭鉱文化を中心に自然と文化について講演を行うとともに、来館者増に繋げるべく釧路地域のPRを行った。あわせて釧路市の観光紹介、釧路市動物園・市教委マリモ研究室による講演を行うことで、釧路の自然と歴史文化の多面性を伝えることができた。
(2) 炭鉱文化パネル展示の実施	(2) 令和6年10月より、館内に当館、田川市石炭・歴史博物館、新平溪煤礦博物園區の3館連携を記念した炭鉱文化に関するパネル展示を設置した。なお各館でもパネル展示を実施している。
(3) 炭鉱文化を紹介する冊子の発行	(3) 新平溪煤礦博物園區、田川市石炭歴史博物館との共同編集で、3地域の炭鉱文化を紹介する冊子「釧路・筑豊・台湾の炭鉱鉄道」を2言語併記で制作(1,000部印刷)、お互いの理解促進とともに、台湾の鉄道愛好者へのPRを図った。



3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 田川市石炭・歴史博物館との協定締結により交流の基盤が確立できた段階であり、実際の交流事業についてはこれから拡充していく段階にある。			課題	・ 交流基盤は概ね確立できたが、炭鉱文化以外のテーマについても紹介・交流をさらに拡充していく必要がある。 ・ 釧路の炭鉱文化について、台湾や福岡からの来訪を広く促すという段階には至っていない。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ 令和5～7年度の3ヶ年を、文化交流に資する調査研究の基盤づくりの期間として重点的に交流を進めていくとともに、炭鉱だけでなく、釧路の自然環境などについても、新平溪・田川の両館にて発信するとともに、また当館でも両地域への理解を促進する行事を実施し、交流人口の増加に寄与すべく事業を展開していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ 令和5～7年度の基盤づくり期間で形成された3館・3地域の結びつきを強め、活かして行くべく、相互訪問に加えオンラインを利用した交流もさらに行う。 ・ 同じく台湾と交流を行っている釧路市動物園・市教委マリモ研究室、また観光関係団体などとも連携を図りながら、交流人口の増加に寄与すべく事業を展開していく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	企画関係業務事業＜6月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	総合政策部企画課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	毎年、世界各地で開催される伝統あるイベント「ジャパンウィーク」(主催：公益財団法人国際親善協会)に参加し、地域文化の紹介等を通じ、日本国と開催国フランスとの友好親善に寄与する。併せて、現地にて「KUSHIRO」の魅力をPRする。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○第49回ジャパンウィーク2024年(フランス・コルマル)参加 日本の生活文化や芸能、美術音楽、経済等を通じて日本を紹介するとともに、開催地住民も参加し、相互理解・友好親善を図る市民レベルの国際文化交流事業である「ジャパンウィーク」に参加し、地域文化の紹介等を通じ、日本国と開催国フランスとの友好親善に寄与する。併せて、現地にて「KUSHIRO」の魅力をPRする。 (1) 参加内容 ① オープニングフェスティバル・舞台公演 アイヌ古式舞踊・歌と蝦夷太鼓との協演 ② 展示・実演 アイヌ文様刺繍体験、落紙漉き体験、富貴紙製品展示・紹介 昆布加工製品(ダシ、食用昆布)展示・紹介 ③ 商談会 昆布加工製品(ダシ、食用昆布)の紹介	◎第49回ジャパンウィーク2024年(フランス・コルマル)に参加し、オープニングフェスティバル、舞台公演、展示・実演、商談を通じて、地域文化の紹介等を行い、日本の北海道「KUSHIRO」の魅力をPRした。 開催期間 11月12日～17日(6日間) 開催場所 コルマル(フランス) 開催規模 参加者390人、来場者17,800人(6日間合計) (1) 参加実績 ① オープニングフェスティバル・舞台公演 アイヌ古式舞踊・歌と蝦夷太鼓との協演 ② 展示・実演 展 示…アイヌ刺繍作品、昆布製品、富貴紙商品 体 験…アイヌ刺繍、落紙漉き その他…ノベルティ配布、ポスター掲示、パンフレット配布 ③ 商談会 現地バイヤー8社と昆布加工製品(ダシ、食用昆布)について商談を実施   【オープニングフェスティバル】 【舞台公演】   【展示・実演】 【商談会】

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)		9,354	0
	一般財源 (千円)	0	9,354	0
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	1,478	0
①	職員数 (人)		0.2	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		61.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・ 地域の魅力発信・PRに継続して取り組む必要がある。	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・ 今後も機会をとらえて地域の魅力発信・PRに努める。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	動植物総合調査事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	生態系の保全を図りながら利活用を促進するため、釧路湿原周辺の動植物総合調査を実施して基礎データを収集する。生態が未解明の鳥類のクイナや昆虫等について調査を行う。希少種のイトウについてはその保護・資源回復と、観光面も合わせた持続的な有効利用を図るために生息実態調査を行う。成果は論文、学会発表等により広く周知し、博物館の展示・教育普及活動の充実に活用する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		259	334	335
財源	一般財源 (千円)	259	334	335
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		2.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
(1) 釧路湿原「クイナ」生息状況を把握するための生息・個体数調査	(1) 釧路湿原「クイナ」生息状況を把握するための生息・個体数調査 既存地域において継続して生息確認ができた。また、特に希少であるシマクイナやヒメクイナについても継続的な確認ができた。【写真1】 ・日時: 2024(令和6)年 5月30日(木)～8月20日(火)(全5回)  【写真1】確認されたシマクイナの様子
(2) 釧路湿原周辺に生息する植物、昆虫(飯島氏寄贈標本)等の標本調査	(2) 釧路湿原周辺に生息する植物、昆虫(飯島氏寄贈標本)等の標本調査 植物では釧路湿原産標本の収蔵状況を調査した。 昆虫類では釧路湿原二ツ山の収蔵資料に関する論文を発表した。
(3) 飯島氏が遺した環境観察林「昆虫の棲む森」での野外調査	(3) 飯島氏が遺した環境観察林「昆虫の棲む森」での野外調査 標茶町二ツ山「昆虫の棲む森」で昆虫相調査を実施して昆虫類標本約500点を新たに収集し、その記録を標茶町博物館と共同で研究報告した。 日本では過去に2例しか記録されていない希少なハチ類を釧路湿原から2種発見し、その記録を学会誌で報告した。
(4) 釧路川水系「イトウ」資源状況を把握するための繁殖・生息分布調査	(4) 釧路川水系「イトウ」資源状況を把握するための繁殖・生息分布調査 釧路川水系の2支流で現地調査を実施し、各支流で産卵床を確認した。これらの知見は関係行政機関等に情報提供を行い、自然再生事業が実施されるなど、保護に向けて生かされている。さらに得られた調査結果等を夏の企画展「サケとマス～誕生・回帰・遡上」にて活用した。
(5) 「サケ・マス類の普及観察会」	(5) 「サケ・マス類の普及観察会」 「釧路湿原のサケしらべ隊」と題し、湿原河川にて親子対象にサケマス類の観察会を実施した。 ・日時: 2024(令和6)年10月5日(土) ・参加者数: 4名

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 調査成果を観察会等にて還元しているが、その他の手法についても検討する余地がある。また、研究機関との連携をより強固にしていくことで、より良い調査成果を得られると考えられる。			課題	・ 調査成果を観察会等にて還元しているが、その他の手法についても検討する余地がある。また、研究機関との連携をより強固にしていくことで、より良い調査成果を得られると考えられる。成果の発信にあたって、対象者のニーズ等の考慮が課題である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ これまでの調査は継続しつつ、新しい調査地や手法についても検討し、今後の事業をより円滑に展開していく。 ・ 得られた成果は、企画展・研究報告書等で市民へ公開するとともに、普及活動及びインターネットを通じ地域の魅力や価値を市民へ広く紹介する。さらに、釧路湿原自然再生事業など自然環境の保護保全の取組へ還元していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ これまでの調査は継続しつつ、新しい調査地や手法についても検討し、今後の事業をより円滑に展開していく。 ・ 得られた成果は企画展・研究報告書等で市民へ公開するとともに、普及活動及びインターネットを通じ地域の魅力や価値を市民へ広く紹介する。さらに、釧路湿原自然再生事業など自然環境の保護保全の取組へ還元していく。また、既存とは異なる観察会についても検討していく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	自然観察等教育普及活動事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	学芸員の資質向上を進めて博物館活動の充実を図るため、各種学会や研究会に学芸員が参加し、当館に蓄積された研究成果を広く発信するとともに、最新の研究動向を吸収し、また他館と活動状況等の情報交換を行う。これらの成果を企画展で広く紹介するとともに、展示と連動した観察会や講演会等の関連事業を開催して、展示への理解を深める。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	4,853	1,465	3,318
	一般財源 (千円)	3,721	1,465	2,098
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	1,132		1,220
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,854	2,955	2,975
①	職員数 (人)	0.4	0.4	0.4
参考	市民一人あたりの費用 (円)		9.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○企画展及び講演会・観察会の開催 釧路地域のいきもの、道東の縄文時代をテーマとした企画展を開催する。また、展示に関連した観察会・講演会を実施する。  写真1  写真2  写真3	○企画展及び講演会・観察会の開催 (1) 企画展の開催 ◎「釧路の神社を巡って～人々との身近な結びつき～」 期間: 2024(令和6)年4月27日(土)～7月7日(日) 会場: 博物館 来場者数: 8,383名【写真1】 ◎「サケとマス～誕生・回帰・遡上」 期間: 2024(令和6)年7月13日(土)～10月6日(日) 会場: 博物館 来場者数 8,395名【写真2】 ◎「道東考古－縄文の世界－」 期間: 2025(令和7)年3月22日(土)～6月29日(日) 会場: 博物館 来場者数 [開催中] (2) 講演会・観察会の実施 ◎講演会「サケと人のかかわりかた～最新の研究からわかったこと～」 期日: 2024(令和6)年9月7日(土) 会場: 博物館 講演: 卜部浩一氏(北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場) 参加者数: 34名 ◎春探湖畔いきもの観察会(探鳥会・植物・昆虫) 期日: 2024(令和6)年4月21日(日)～11月17日(日) のべ参加者数: 403名【写真3】 ○博物館刊行物の発行 ◎企画展解説パンフレット「道東考古－縄文の世界－」 企画展「道東考古－縄文の世界－」の展示解説冊子を発行した。 2,000部発行 ○学会・研修会への参加 (1) 研究会・研修会への参加 道内各館の先進事例に関する情報を入手する。 ○学会・研修会への参加 (1) 研究会・研修会への参加 網走市で開催された「北海道博物館協会学芸職員部会研修会」に参加し、博物館資料の三次元計測について情報収集した。

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 博物館活動の知名度アップ・地域の魅力発信のため、学芸員の手による集客力向上の取り組み、学芸員の資質向上が引き続き必要である。 - 蓄積された研究成果を発信する刊行物の作成や、企画展・講演会等の普及行事のさらなる充実、手法の検討が必要である。			課題	- 博物館活動の知名度アップ・地域の魅力発信のため、博物館全体での集客力向上の取り組み、学芸員の資質向上が引き続き必要である。 - 蓄積された研究成果を発信する刊行物の作成や、企画展・講演会等の普及行事のさらなる充実、手法の検討が必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	- 学芸員の資質向上と市民ニーズ把握により、学ぶ機会を広く提供する。 - 研究成果や街の情報を、SNS発信、動画の作成、外部媒体への寄稿等、多様な手段で広く紹介するほか、刊行物の作成、企画展及び関連事業の博物館内外での開催を通して、教育普及活動のさらなる充実を引き続きを図っていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	- 学芸員の資質向上と市民ニーズ把握により、学ぶ機会を広く提供する。 - 研究成果や街の情報を、SNS発信、動画の作成と発信、外部媒体への寄稿等、多様な手段で広く紹介するほか、博物館独自の刊行物の作成、企画展及び関連事業の博物館内外での開催を通して、教育普及活動のさらなる充実を引き続きを図っていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	子ども読書活動推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画 釧路市子ども読書活動推進計画
目的と概要	本市のすべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、総合的かつ計画的に子どもの読書活動を推進するために策定した「釧路市子ども読書活動推進計画」に基づき事業を行うもの。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①乳幼児向け読書啓発パンフレットの作成・配布 子どもの読書習慣定着のため、年齢に合わせたおすすめ本や読み聞かせの方法などを掲載したパンフレットを作成し、市の育児相談等の場において保護者へ配布する。 ②子ども読書デビュープロジェクト 絵本を介した心のふれあいや本に親しむきっかけづくりとして、1歳未満の子がいる家庭を対象に、親子で読み聞かせを体験する機会の提供と絵本の贈呈を行う。	①乳幼児向け読書啓発パンフレットの作成・配布 ・2種類 各2,800部作成 ・育児相談、健診会場、図書館等で保護者へ配布 ②子ども読書デビュープロジェクト ・イオン北海道からの寄附金を絵本購入費に充当 ・令和6年10月実施の市の育児相談より開始 ・延べ296人に読み聞かせの体験機会提供と絵本を贈呈（釧路・阿寒・音別の合計）   育児相談で行う読み聞かせの様子 12種類の絵本を配置し好みの1冊を贈 ③読書啓発イベントの実施 中高生の読書活動を促進するため、ビブリオバトル大会を開催する。 ③読書啓発イベントの実施 ・釧路市中央図書館にて、中学生及び高校生を対象に実施 ・中学生大会 実施日：令和6年8月1日（木） 参加数：22人（生徒7人・観覧者15人） ・高校生大会 実施日：令和6年8月18日（日） 参加数：12人（生徒2人・観客10人）

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)			981	847
財源	一般財源 (千円)	0	256	87
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		725	760
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	2,216	2,231
①	職員数 (人)		0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		6.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・子どもの読書活動を推進するためには、様々な年齢層に応じた支援や取組を継続して実施することが求められるとともに、こうした取組を実施する上で図書館をはじめとした関係団体等が連携を図ることが必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・子どもの読書習慣定着に向け、子ども読書活動推進計画に基づく各種事業に取り組むとともに、こうした取組に必要な関係団体(図書館・学校・地域で活動するボランティア等)との連携強化や情報共有等を行っていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	台北市立動物園交流事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部動物園
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	釧路市動物園と台北市立動物園によるタンチョウの域外保全の取組を促進するとともに、各技術向上に向け継続的な学術交流・共同事業等を実施する。また、釧路市を代表する特別天然記念物タンチョウの域外保全事業を通して友好を深め、交流促進へとつなげる。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
・台北市立動物園を訪問し、タンチョウに関する学術交流 ①タンチョウの域外保全について協議（台北で繁殖した個体の取扱い等） ②台北市立動物園職員を対象とした講義を実施	◎台北市立動物園を訪問し、タンチョウに関する学術交流 ①令和7年1月に台北市立動物園を訪問し、タンチョウの域外保全計画について協議を行った。 ②台北市立動物園職員を対象に釧路やタンチョウに関する講義を行った
	

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)		458	1,483
	一般財源 (千円)	0	458	1,483
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	7,388	7,438
①	職員数 (人)		1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		3.0	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・今後も両園で協力していくことを確認したことから、2021年に台北市立動物園で繁殖したタンチョウのヒナのペアとなるタンチョウの輸出等について協議を進める必要がある。	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・令和7年度に設置するタンチョウ域外保全委員会の中で域外保全計画を策定する予定であることから、その計画推進のため各関係省庁との調整に努める。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	タンチョウ保護研究事業＜12月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部動物園
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	交通事故により保護収容されるタンチョウが増加する中で、より効果的な普及啓発を図るため、道東を中心とした北海道で車を運転する方へ向け、タンチョウの交通事故防止のための普及啓発動画を作成する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
・タンチョウの交通事故防止のための普及啓発に使用する啓発用動画作成。	◎タンチョウ交通事故防止PRのための動画制作 ・短縮版2分(日本語) ・短縮版2分(英語) ・短縮版3分(繁体字:字幕のみ) ・中編6分 ・長編8分 の、計5本の動画を製作した。  ◎釧路運転免許試験場での中編放映が開始されている。 ◎現在、環境省釧路自然環境事務所、市の観光振興室、その他関係施設にも協力を頂きながら、放映や普及啓発の展開を検討中。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費	総額 (千円)		290	0
財源	一般財源 (千円)	0	0	0
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		290	
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	7,388	0
①	職員数 (人)		1.0	
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	終了
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・タンチョウの交通事故防止のための、より効果的な普及啓発を行う必要がある。	
今後(令和7年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・本事業で作成した動画を用いた普及啓発活動を継続するとともに、より効果的な普及啓発活動を展開していく。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	確かな学力向上推進事業 <当初>
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	変化の激しいこれからの社会を生きる子ども達には、確かな学力(知識や技能に加え、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めたもの)を育むことが必要である。「授業づくり」「環境づくり」「習慣づくり」の3つの視点から、学校・家庭・地域・教育委員会が一体となった施策を実施し、確かな学力の向上を目指す。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	6,359	6,563	8,152
	一般財源 (千円)	5,979	5,972	6,612
	国道支出金 (千円)	380	591	1,540
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,995	5,172	5,207
①	職員数 (人)	0.7	0.7	0.7
参考	市民一人あたりの費用 (円)		42.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●確かな学力向上推進事業 「授業づくり」「環境づくり」「習慣づくり」の3つの視点に基づく取組を進め、児童生徒の確かな学力の定着に努める。 (1)長期休業中及び放課後における補習 ○長期休業中(夏季・冬季)における補習 ○放課後における補習 (2)北海道教育委員会配信問題(チャレンジテスト)等の活用 【対象学年 教科】小1～中3 国語、算数・数学 ※小3～中3は理科・社会も実施、中1～3は英語も実施 (3)釧路市標準学力検査／生活行動・学習活動調査の実施と個別復習教材によるフォローアップ 小学校3～6年、中学校1～2年を対象に、国語、算数・数学の2教科において、到達度を調査する標準学力検査を実施するとともに、調査結果に基づく学力の定着度の把握・検証を行い、基本的な学習習慣が身につけているかの自己確認の意識を高める。 (4)学力向上先進地調査 秋田県大館市の授業マイスターを招へいし、授業視察、示範授業及び本市の教員との協議等を通して、本市における目指すべき授業像と授業改善の視点等を明確にし、本市に勤務する教員の授業力向上を推進する。 (5)釧路市授業マイスター 「釧路市が目指す授業」の具現化に向け、授業マイスターによる授業交流・協議を通して、授業改善の方向性を検討し、求められている授業動画の作成等、学力向上に係る取組の推進を図る。	●確かな学力向上推進事業 事業実績は以下のとおり。 (1)長期休業中及び放課後における補習 ○長期休業中(夏季・冬季)における補習 令和6年度実績:全小中学校で実施している夏季・冬季休業の補習のうち、支援希望の延べ7校を対象に延べ17名の学生ボランティアを派遣 ○放課後における補習 令和6年度実績:実施希望の学校16校を対象に市教委会計年度任用職員等の支援員12名を派遣(小学校)／8校を対象に学生ボランティア12名による支援(中学校) (2)北海道教育委員会配信問題(チャレンジテスト)等の活用 【対象学年 教科】小1～中3 国語、算数・数学 ※小3～中3は理科・社会も実施、中1～3は英語も実施 (3)釧路市標準学力検査／生活行動・学習活動調査の実施と個別復習教材によるフォローアップ 【実施日】令和6年12月6日 【実施学年(教科)】 小学校・義務教育学校3～6年(国語・算数) 中学校1～2年・義務教育学校7～8年(国語・数学) ○各学校において児童生徒の学力の定着状況を把握し、自校における学力向上に関する教育活動の成果と課題を分析し、学習指導の工夫・改善を図ることができた。 ○基本的な学習・生活習慣の確立を自己確認することで、個々の課題に応じて具体的な目標を掲げ、主体的に努力する児童・生徒の育成を図ることができた。 (4)学力向上先進地調査 ○秋田県大館市学力向上に係る教育視察 :令和6年11月4日～7日 ○学力向上セミナーⅢ(春採中)参集 (5)授業マイスター ○マイスター交流会 7回実施 ○公開授業「マイスターに学ぼう」7回実施(動画配信) ○ジョブシャドー研修 22回

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 長期休業中及び放課後における補習事業を継続させるためには、派遣する学習支援員の安定的な確保が必要である。 - 調査結果の分析による実態把握から、成績下位層の児童生徒を対象とした効果的な指導の在り方について検討・提示を行うとともに、一人一台端末でのタブレットドリルの活用等、家庭学習習慣化の定着を図る。			課題	- 長期休業中及び放課後における補習事業を継続させるためには、派遣する学習支援員の安定的な確保が必要である。 - 調査結果の分析による実態把握から、成績下位層の児童生徒を対象とした効果的な指導の在り方について検討・提示を行うとともに、一人一台端末でのタブレットドリルの活用等、家庭学習習慣化の定着を図る。		
今後(令和7年度以降)の方向性	- 令和6年度は、北海道教育大学と釧路公立大学との連携に加え、退職教員等の協力を得て、中学校を対象とした放課後学習サポート事業を継続したが、学生ボランティアを含めた学習支援員の確保について更なる協力体制の方向性を探ることが必要である。 - 学習活動支援や家庭・地域との連携支援など、児童生徒一人一人の学びを保障する体制を整え、学力の確実な定着に向けて、学習習慣作りや望ましい生活習慣作りの確立を図っていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	- 北海道教育大学と釧路公立大学との連携に加え、退職教員等の協力を得て、中学校を対象とした放課後学習サポート事業を継続したが、学生ボランティアを含めた学習支援員の確保について更なる協力体制の方向性を探ることが必要である。 - 学習活動支援や家庭・地域との連携支援など、児童生徒一人一人の学びを保障する体制を整え、学力の確実な定着に向けて、学習習慣作りや望ましい生活習慣作りの確立を図っていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	教職員管理事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	・デジタル採点システムを導入し、教員の業務負担の軽減はもとより、設問別・観点別の分析機能が加わることで、定期考査後すぐに理解度・進捗に合わせた個別指導が可能とする。 ・出退勤管理システムを導入し、市内の全小学校・中学校・義務教育学校における出退勤状況をデータにて把握・集計が可能となることで、教職員の働き方改革に係る施策検討の基礎とする。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額			9,100	2,482
財源	一般財源		0	2,482
	国道支出金			
	地方債			
	使用料・手数料			
	その他特定財源			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費		5,910	5,950
①	職員数		0.8	0.8
参考	市民一人あたりの費用		59.5	
②	市民一人あたりの将来負担額		0.0	

注1) 釧路市の人口 152,875 人 (R7.3末現在)

注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画

教育データの利活用による児童生徒への指導の充実化並びに教職員の働き方改革の推進に係り、ICTを活用して子どもたち主体の教育への転換や、教職員が子どもたちとしっかり向き合える環境を作るため、当該システムの構築を行うもの。

【導入するシステム及び活用方針】

(1) デジタル採点システム

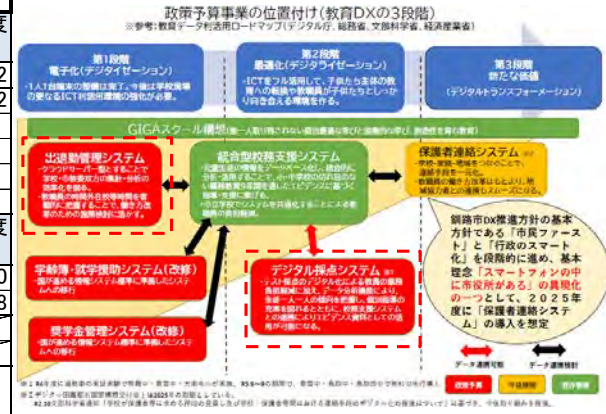
テスト採点のデジタル化による教員の業務負担軽減に加えて、データ分析機能により、生徒一人一人の傾向を把握し、個別指導の充実を図るとともに、校務支援システムとの連携により、エビデンス資料として活用する。

なお、導入校については、導入効果を鑑み、景雲中学校、鳥取中学校、鳥取西中学校の3校とする。

(2) 出退勤管理システム

教職員の時間外在校等時間を客観的に把握することで、働き方改革のための施策検討に活かす。また、学校・市教委双方の集計・分析作業の効率化を図る。

教育DXに係る3段階の取り組みについて



(2) 事業の実績と成果

【事業実績】

(1) デジタル採点システム

導入説明及び操作研修を実施のうえ導入した。対象の3校においては、採点作業に要する時間が削減され、業務の効率化が図られた。今後、校務支援システムとの連携を進めることにより、素点データ等の蓄積のほか、データ分析機能による個別指導及び学習支援の充実を図る。

(2) 出退勤管理システム

各校へ導入説明及び操作研修を実施のうえ導入し、労働安全衛生法で求められている「客観的な方法による労働時間の状況の把握」を行うことが可能となった。また、クラウドシステムとすることで、学校・市教育委員会双方の集計・取りまとめの効率化を図ることが可能となった。

デジタル採点システム導入校へのアンケート結果

□ デジタル採点システムを使用している総合的な感想

とても良かった 82.4%

良かった 11.8%

あまり良くなかった 5.8%

使用した教職員の94.2%が「とても良かった」または「良かった」と回答。

□ 採点時間が短縮されたことでどのような業務に時間を充てることができたか

事後指導の準備 18 (56.3%)

生徒指導 12 (37.5%)

教材研究 24 (75%)

部活動の指導 14 (43.8%)

職員会議等の会議 2 (6.3%)

休暇の取得・時間外勤務... 10 (31.3%)

進路業務 1 (3.1%)

学級の業務 1 (3.1%)

採点時間の短縮によって業務の効率化のみならず、「教材研究」、「事後指導の準備」等により時間を費やすことが可能となった。

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	継続維持
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・ デジタル採点システムは小規模校では採点時間の効率化が図られないと想定されることから、今後の導入校の選定・展開に検討を要する。 ・ 各システムの導入効果による利点を活かした、児童生徒への指導・評価・支援に向けた取り組みの検討が必要である。	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・ 各システムの活用により、児童生徒の個に応じた支援を行うとともに、学校教職員及び釧路市教育委員会職員の業務の効率化に向け取り組む。 ・ 各校におけるシステム活用による業務の効率化や児童生徒への指導・評価・支援に係る好事例を市内全学校に波及させる取り組みを実施する。	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	校務支援システム管理運営事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市教育推進基本計画
目的と概要	統合型校務支援システムを全市立小中学校に導入し、各児童生徒の学習系データと校務系データを連携させ、データの統合的活用・分析による義務教育9年間を通じたエビデンスに基づく指導・評価・支援等の方針を立案するほか、教員間で児童生徒に関する情報共有を当該システム上で図るとともに、搭載されたコミュニケーションツールの活用により迅速な支援につなげ、児童生徒の学力と心身の成長の支援を図る。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		15,457	27,321	27,321
財源	一般財源 (千円)	7,811	27,321	27,321
	国道支出金 (千円)	7,646		
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	5,709	5,910	5,950
①	職員数 (人)	0.8	0.8	0.8
参考	市民一人あたりの費用 (円)		178.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
導入した校務支援システムについて、校務ワーキンググループとの協議を踏まえて作成したシステムの運用方針を全校に通知し、その運用方針に基づきシステムを活用することで、児童生徒に対しての効果的な学習指導、及び迅速な対応・支援を図る。 【校務支援システムの運用方針及びシステム活用による教員の業務効率化】 (1) 成績処理機能及び保健機能並びに指導要録作成機能を活用し、教職員の校務における教育データの活用及びシステムの定着化を図る。 (2) 校務支援システムと他システムとのデータ連携に係り、デジタル採点システムとの連携機能の追加を行い、教職員の業務効率化を実施する。 (3) 標準学力検査の結果を校務支援システムに自動的に反映し、児童生徒の各種情報とシステム上統合することで、個々の実態に応じた学習支援に結びつける。	【事業実績】 (1) 校務支援システムにおける成績処理機能及び保健機能に係る研修会や、指導要録作成研修会を実施したことにより、教職員の校務における教育データの活用及びシステムの定着化が大きく進むこととなり、令和6年度末での教職員の校務支援システムの活用率は87.6%となった。 また、養護教諭を対象としたワーキンググループを開催し、システムの保健機能に係る意見や要望の聴取を行い、システムのユーザビリティの向上に係る取り組みを実施した。 (2) 校務支援システムとデジタル採点システムのデータ連携に係り、システムの提供・開発業者へ依頼し、連携機能を追加した。デジタル採点システムを導入している学校においては、採点結果等のデータ連携による教職員の業務効率化を進めていく。 (3) 標準学力検査結果が校務支援システムへ自動反映され、児童生徒の成績情報や学習状況、学校生活の情報とシステム上統合されたことにより、個々の児童生徒の状況について客観的指標に基づき詳細に分析することができるようになった。 今後も集約された成績情報を全教員で共有するなどしながら授業改善を行い、迅速な検証改善サイクルを実施できるよう進めていく。 (4) 校務支援システムの教職員向け研修会の実施について ①2024年5月28日 成績処理オンライン研修会(小学校) ②2024年5月30日 成績処理オンライン研修会(中学校) ③2024年6月3日 保健機能オンライン研修会 ④2025年2月17日 指導要録オンライン研修会

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・教職員が児童生徒の状態を客観的に捉えて、指導・評価・支援等に活用していくための運用方法、手法の構築、及びノウハウの蓄積が必要である。			課題	・引き続き、教職員が児童生徒の状態を客観的に捉えて、指導・評価・支援等に活用していくための運用方法、手法の構築、及びノウハウの蓄積が必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・システムを活用して児童生徒の個に応じた支援を行うための授業システムを構築し、年に3回の研修事業を実施し、成果を波及させることで児童生徒の学力向上を目指す。			今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き、システムを活用して児童生徒の個に応じた支援を行うための授業システムを構築し、年に3回の研修事業を実施し、成果を波及させることで児童生徒の学力向上を目指す。		
	・人事異動によって、釧路市外から異動してきた教職員に対しては、操作研修会を継続して実施するほか、システム活用の好事例を市内全学校に波及させる取り組みを実施する。				・新採用教職員や、人事異動により釧路市外から異動してきた教職員に対して、操作研修会を継続して実施するほか、システム活用の好事例を市内全学校に波及させる取り組みを実施する。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	特別支援教育推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の特別な教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	9,387	19,010	16,453
	一般財源 (千円)	6,331	13,078	11,090
	国道支出金 (千円)	3,056	5,932	5,363
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	7,388	7,438
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		124.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○特別支援教育の推進 ①特別支援教育に係る研修の実施 特別支援教育の推進や個別に支援が必要な児童生徒に対する指導体制の充実を図るため、研修を実施 ②巡回教育相談の実施 特別な教育的ニーズを必要とする児童生徒への支援のため、学校及び保護者に対して、指導内容及び方法、学校の支援体制、関係機関との連携等に関する助言を行う巡回相談を実施	○特別支援教育の推進 ①特別支援教育に係る研修の実施(春季・夏季の2回) (春季)「一人一人に応じた支援の在り方について」 ・実施日: R6.5.20 ・講師: 釧路市教育委員会 指導主事 (夏季)「児童生徒理解と担任との連携 ～事例検討をもとに～」 ・実施日: R6.8.2 ・講師: 釧路市立小学校 教諭 ◎基本的な知識や児童生徒に関わり方、先生達同士との連携について学び、支援方法に活かす知識を得る機会となった。 ②巡回教育相談の実施 ・小学校 489件、中学校 34件 ※阿寒湖義務教育学校の前期課程を小学校、後期課程を中学校に含む  ◎要望内容の精査及び北海道公立学校スクールカウンセラーの活用、訪問の効率化を図ったが、巡回相談件数は増加した。特別支援学級へ在籍変更を希望する児童生徒も増加傾向にあるため、今後も特別な支援を必要とする子ども達に対する支援体制の充実を図っていく。 ○特別支援教育の体制整備 特別支援教育指導員(R6年度末) ・通常の学級: 28名 ・特別支援学級: 35名 ◎学校生活上の困難を抱える児童生徒へきめ細かい指導を行った。
○特別支援教育の体制整備 学校生活における日常生活上の介助や学習活動上の支援などを行う特別支援教育指導員を配置	

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・釧路市の特別支援学級の児童生徒は増加傾向にあり、一人一人に手厚い支援が求められている。特別支援教育指導員を定数通り確保できたが、増員を求める声が各学校より多数上がる。人材確保の促進及び指導力の向上を図る等、充実した支援体制を整備する必要がある。			課題	・釧路市の特別支援学級の児童生徒は増加傾向にあり、一人一人に手厚い支援が求められている。特別支援教育指導員を定数通り確保できたが、増員を求める声が各学校より多数上がる。人材確保の促進及び指導力の向上を図る等、充実した支援体制を整備する必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・特別な支援を必要とする児童生徒へ巡回相談の実施等を行うとともに、引継・連携の強化、指導員の増員及び適正な配置、指導力の向上を実施し、支援体制の充実を図る。また、医療的ケア児への支援においても、看護師の配置を継続する等、適切な医療的ケアを実施するための環境整備を行う。			今後(令和8年度以降)の方向性	・特別な支援を必要とする児童生徒へ巡回相談の実施等を行うとともに、引継・連携の強化、指導員の増員及び適正な配置、指導力の向上を実施し、支援体制の充実を図る。また、医療的ケア児への支援においても、看護師の配置を継続する等、適切な医療的ケアを実施するための環境整備を行う。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

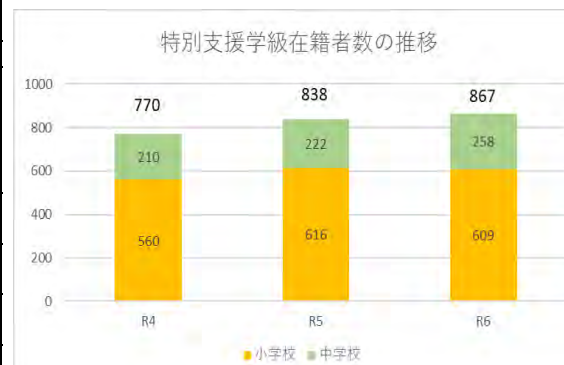
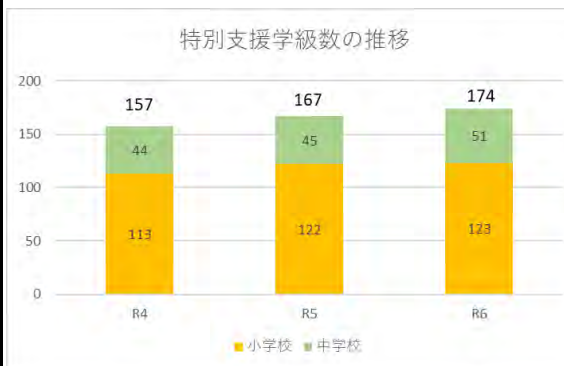
1 事業名等

事業名	特別支援学級事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、その一人一人の特別な教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		9,384	10,045	10,794
財源	一般財源 (千円)	9,384	10,045	10,794
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	7,388	7,438
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		65.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画
○特別支援学級の運営
特別支援学級における教育的ニーズに応じた指導・支援の実施
〔参考データ〕特別支援学級数、児童生徒数の推移(R6.5.1)



(2) 事業の実績と成果

○特別支援学級の運営
(1) 特別支援学級の新設及び運営に係る消耗品・備品等の購入
(2) 肢体不自由学級在籍者に対する通学支援
(3) 釧路市特別支援教育研究会との共催事業・教育展
実施日: 11/12(火)～11/18(月)
参加数: 市内小中学校33校
場 所: 生涯学習センター【写真1・2・3・4】
(4) 特別支援学級の新設
小学校: 言語 2校、難聴 1校
中学校: 病虚弱 1校、肢体 1校

【写真1】



【写真2】



【写真3】



【写真4】



3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援学級担当教諭だけでなく、学校全体での支援策の策定及び小中間の連携実施、各関係機関との連携を図る等、特別支援教育に対する一層の支援体制の充実が求められている。			課題	・ 特別支援学級に在籍する児童生徒が増加傾向にあることから、特別支援学級担当教諭だけでなく、学校全体での支援策の策定及び小中間の連携実施、各関係機関との連携を図る等、特別支援教育に対する一層の支援体制の充実が求められている。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ 特別支援教育の推進にあたり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められることから、特別支援学校等のあらゆる関係機関との連携を図り支援体制の充実を図るとともに、教育環境の整備に努めていく。 研修及び会議を活用し、各学校における特別支援教育の指導・支援の向上を図る。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ 特別支援教育の推進にあたり、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援が求められることから、特別支援学校等のあらゆる関係機関との連携を図り支援体制の充実を図るとともに、教育環境の整備に努めていく。 研修及び会議を活用し、各学校における特別支援教育の指導・支援の向上を図る。		

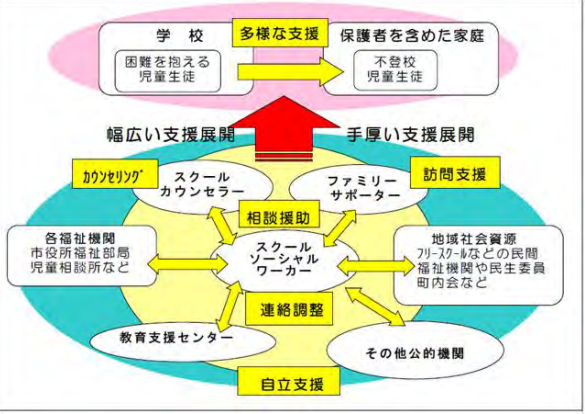
令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の問題行動等については、極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題である。児童生徒の問題行動等の状況や背景には、心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等その置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることから、教育分野の知識に加えて社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関とのネットワークを活用して、さらには問題を抱える児童生徒を支援するスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制を整備する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		4,255	6,390	13,958
財源	一般財源 (千円)	2,955	5,090	12,615
	国庫支出金 (千円)	1,300	1,300	1,300
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			43
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,854	2,955	2,975
①	職員数 (人)	0.4	0.4	0.4
参考	市民一人あたりの費用 (円)		41.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○スクールソーシャルワーカーの配置 年間総勤務日数 175日間(1日5時間) 不登校などの児童生徒を取り巻く環境への働きかけを行うため、教育分野に福祉の仕組みを取り入れ、学校・家庭・地域一体の包括的な支援を展開する。 教育支援センター(まなびや)や、こども家庭支援センターを不登校等の拠点とし、関係機関が一体となった取り組みを行う。 ※スクールソーシャルワーカー：問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境へ働きかけ、関係機関等との連携・調整を行う。 各小中学校への「派遣型」として、教育支援課に2名配置。 ◆事業の推進体制  図説：事業の推進体制。中心は「スクールソーシャルワーカー」で、周囲には「学校」「保護者を含めた家庭」「多様な支援」「加齢セリング」「相談援助」「家族支援」「各福祉機関」「地域社会資源」「教育支援センター」「その他公的機関」が連携している。上には「幅広い支援展開」と「手厚い支援展開」の方向性がある。	○スクールソーシャルワーカーの活動状況 年間総勤務日数 162日間(1日5時間) 【事業概要】 ●スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会(リモート参加) ●訪問活動の回数 (学校76回、家庭58回、まなびや14回、関係機関84回) ●市教委主催のケース会議開催回数 12回 ●福祉担当部署主催ケース会議出席回数 41回 ●連携した関係機関等の数 325件 (児童家庭福祉、保健・医療、まなびやなどの機関) ●支援の対象となった児童生徒数 281名 ◎継続支援対象児童生徒(157名)の抱える問題と支援の状況 ・不登校 92件 (問題が解決14件、支援中であるが好転49件、支援中27件、その他2件) ・児童虐待 15件 (問題解決が3件、支援中であるが好転11件、支援中0件、その他1件) ・家庭環境の問題 122件 (問題が解決21件、支援中であるが好転68件、支援中29件、その他4件) ・心身の健康・保健に関する問題 128件 (問題が解決25件、支援中であるが好転74件、支援中26件、その他3件) ・発達障害等に関する問題 49件 (問題が解決10件、支援中であるが好転30件、支援中8件、その他1件) ・貧困の問題 34件 (問題が解決5件、支援中であるが好転21件、支援中8件、その他0件)

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・不登校の要因は複雑化・深刻化しており、支援対象児童生徒は増加傾向にある。児童生徒本人だけでなく、家庭環境が抱える問題を見極め、適切な支援の方向を探るために、チームによる体制の強化及び資質向上と、医療機関や福祉機関等の各関係機関とのより一層連携した効果的な支援展開が望まれる。			課題	・不登校の要因は複雑化・深刻化しており、支援対象児童生徒は増加傾向にある。児童生徒本人だけでなく、家庭環境が抱える問題を見極め、適切な支援の方向を探るために、チームによる体制の強化及び資質向上と、医療機関や福祉機関等の各関係機関とのより一層連携した効果的な支援展開が望まれる。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・個々の児童生徒に対する細やかな支援メニューや支援策を検討するとともに、家族介護者支援の新たな視点や気づきにも目を向け、関係機関との連携の在り方などに関する情報・認識を共有し実践していく。 ・支援対象児童生徒の増加に伴うスクールソーシャルワーカーの相談対応件数増加に対応するため、スクールソーシャルワーカーの体制充実を図る。			今後(令和8年度以降)の方向性	・個々の児童生徒に対する細やかな支援メニューや支援策を検討するとともに、家族介護者支援の新たな視点や気づきにも目を向け、関係機関との連携の在り方などに関する情報・認識を共有し実践していく。 ・支援対象児童生徒の増加に伴うスクールソーシャルワーカーの相談対応件数増加及び学びの多様化学校への関わりに対応するため、スクールソーシャルワーカーの体制充実を図る。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	不登校対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	近年の不登校の状況は、学校や友人関係の問題に限らず、保護者との関係や生活環境など、多様な要因が複雑に絡み合い、担任の登校支援のみでは登校に至らないケースが多くあり、教育支援センターへの通室へ結びつけるためにもその要因となる環境への働きかけが必要となっている。そのため、体験学習の実施により、不登校児童生徒と学校・関係機関を結ぶきっかけをつくり、体験活動を通じて児童生徒の協調性・社会性・自律心・忍耐力を育て、自己肯定感を身に付けさせるとともに、登校支援プログラムの実施により、家庭教育支援事業と連動させた、効果的な不登校学級等へのつながを行い、不登校状況の改善を図る。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①不登校児童生徒体験学習事業の実施 市内小中学校に在籍する不登校状況にある全ての児童生徒を対象として、社会教育機関と連携した体験学習を実施する。 ②登校支援プログラム(ステップ・アップ・プログラム)の実施 不登校等教育的課題を抱える家庭に対する支援として、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒を対象として実施する「ファースト・ステップ・プログラム」と連動させ、次のステージとして想定される、教育支援センターへの効果的なつながりを行う。	①不登校児童生徒体験学習事業 7月25日陶芸教室実施。参加児童生徒7名。 10月23日 パン作り教室実施。参加児童生徒18名。 ②登校支援プログラム(ステップ・アップ・プログラム) 社会福祉法人釧路まリモ学園との委託契約による支援展開 1 対象児童生徒数 中学生7名 2 支援回数 延べ393回 3 復帰等児童生徒数 8名

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,269	2,309	2,368
財源	一般財源 (千円)	1,327	1,509	820
	国道支出金 (千円)	942	800	1,548
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		15.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 関係機関との連携を進め、不登校関係機関利用以外の児童生徒の参加を促していくとともに、参加しやすいプログラムを作成していく必要がある。 - 今後、より充実した支援を展開するにあたり、支援拠点となるハードの整備が必要である。			課題	教育支援センターやこども家庭支援センターへの通室へ結びつけるために、保護者との関係や生活環境など、不登校の要因となる環境への働きかけが必要		
今後(令和7年度以降)の方向性	- 体験学習については、関係機関との連携を進め、不登校児童生徒の参加を促すとともに、参加者の負担を考え、日帰りで参加できるプログラムとする。 - 家庭教育支援事業の「ファースト・ステップ・プログラム」等の既存の様々な施策と連動し、不登校児童生徒への支援の充実を図る。			今後(令和8年度以降)の方向性	- 市内小中学校・義務教育学校に在籍する不登校状況にある全ての児童生徒を対象として、社会教育機関と連携した体験学習を実施する。 - 不登校等教育的課題を抱える家庭に対する支援として、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒に対して行う、家庭教育支援事業「ファースト・ステップ・プログラム」と連動して、教育支援センターへの効果的なつながりを行う。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	いじめ非行防止対策事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市いじめ防止基本方針
目的と概要	「釧路市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめは決して許されない行為であり、どの児童生徒にも、どの学校でも起こりうるものであることを十分認識の上、学校、家庭、地域住民、その他の関係者の相互の連携協力のもと、いじめの防止、早期発見、及びいじめの対処のための対策を総合的かつ効果的に実施する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,349	3,724	1,655
財源	一般財源 (千円)	1,349	3,724	1,655
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		24.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
●事業概要 ①いじめに関する実態調査等の実施 「いじめに関する実態調査」や「携帯電話等に関するアンケート調査」によるいじめの問題に係る実態把握を進め、各学校における適切な指導体制の確立につなげる。 ②スクールカウンセラーの配置による教育相談体制の充実 市教委スクールカウンセラー(1名)のほか、北海道スクールカウンセラー活用事業(道教委)の運用により、全市的な教育相談体制の充実を図る。 ③教育相談窓口の充実 主にいじめや学校に関する子どもたちの悩みについて、教育委員会や教育研究センターにおける教育相談、「いじめカッティング」(専用相談電話)による相談体制を整える。 ④「Q-U」「アセス」の実施による教育相談の充実 子ども一人一人の内面の状況を客観的に捉える「Q-U」や「アセス」の実施を通して、的確な児童生徒理解に基づく教育相談の充実を図り、いじめや悩みごとの早期発見につなげる。	●事業実績 ①いじめに関する実態調査等の実施 〈いじめ認知件数〉 ※いじめに関する実態調査(年3回実施)より R6年度:小学校1,685件・中学校381件＝合計2,066件 ※4月～11月末までの数値 ②スクールカウンセラーの配置による教育相談体制の充実 市教委スクールカウンセラー1名、北海道スクールカウンセラー活用事業(道教委)によりスクールカウンセラー12名を、小学校25校、中学校14校、義務教育学校1校に配置し、児童生徒に対する教育相談を行った。 ③教育相談窓口の充実 〈いじめ相談件数〉 ※電話・メール・来庁による相談受付件数 R6年度:小学校7件・中学校14件・不明1件＝合計22件 ④「Q-U」「アセス」の実施による教育相談の充実 きめ細やかな児童生徒理解といじめ等の早期発見に向け、「いじめに関する実態調査」及び年2回の「Q-U」「アセス」を実施し、個別の教育相談の充実を図った。 ※「Q-U」とは 不登校・いじめ・学級崩壊の予防、より良い教育実践の効果測定を目的として、子どもたちの学校生活における満足度を測る標準化された心理検査 ※「アセス」とは 「生活満足感」「教師サポート」「友人サポート」「向社会的スキル」「非侵害的関係」「学習的適応」の6つの側面から、学生生活への適応感を捉えるアンケート ※「Q-U」～小学校1～4年生対象 ※「アセス」～小学校5・6年生、中学校1～3年生対象 ◎事業成果 いじめの認知件数の把握に努めることにより、学校側のきめ細やかな対応を含め、いじめの初期段階の積極的な関わりと防止対策にもつながっている。

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- いじめの問題への意識の高揚を図り、未然防止や早期発見に向けた更なる指導体制の整備、教育相談体制の充実。 - 学校や保護者、地域、関係機関との細やかな情報共有と連携。 - インターネット等によるいじめの防止に向けた対応策の充実。			課題	- いじめの問題への意識の高揚を図り、未然防止や早期発見に向けた更なる指導体制の整備、教育相談体制の充実。 - 学校や保護者、地域、関係機関との細やかな情報共有と連携。 - インターネット等によるいじめの防止に向けた対応策の充実。		
今後(令和7年度以降)の方向性	いじめの対応においては、その兆候を見逃さないことが大切であり、学校のみならず、家庭や地域、関係機関等との実効的な連携が必要となるため、いじめの問題への共通理解を徹底し、協働体制の確立に努める。また、近年、インターネットの普及による「ネットいじめ」も課題となっているため、児童生徒に対する情報モラル教育の充実とともに、学校や家庭との一層の連携を図り、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に努める。			今後(令和8年度以降)の方向性	いじめの対応においては、その兆候を見逃さないことが大切であり、学校のみならず、家庭や地域、関係機関等との実効的な連携が必要となるため、いじめの問題への共通理解を徹底し、協働体制の確立に努める。また、近年、インターネットの普及による「ネットいじめ」も課題となっているため、児童生徒に対する情報モラル教育の充実とともに、学校や家庭との一層の連携を図り、いじめの未然防止や早期発見、早期対応に努める。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	読書定着支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	令和3年度に開催した教育懇談会や総合教育会議、子どもミーティング等における議論を経て、読書活動の必要性・重要性を確認したことから、学校図書室の利用促進につながる魅力づくりに向けた整備と特色ある読書活動の充実を図る。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
① 授業・学級 ・朝読書、読書週間の実施 ・学校支援ボランティア、図書委員会による読み聞かせ等	① 学校内における取組 (対象)9,040人(令和6年5月現在 市内児童生徒数) ◎朝読書やビブリオバトル(書評合戦)など、各学校が様々な取り組みを実施 ◎小中ジョイントプロジェクトによるノーメディアデーの設定 中学校のテスト期間等をノーメディア週間として校区の小学校においても設定し、その間は各家庭においてテレビやインターネット、スマートフォン等に使っている時間を学習時間や読書時間等に充てる取組を実施
② 学校図書室 ・生徒会や図書委員会によるポップづくり、特設図書コーナーの設置等	② 学校図書館に関する取り組み ◎生徒会や図書委員会によるポップづくり、特設図書コーナーの設置等 ◎市内中学校14校、義務教育学校後期課程1校で学校図書室の魅力づくりを実施
③ 家庭・地域との連携 ・中学校区内における読書活動を核とした独自の取り組みを設定し実施等	③ 家庭・地域団体と連携した取組 ◎ボランティアによる読み聞かせ、図書整備等 ◎釧路市中央図書館との連携 ・学校ブックフェスティバル事業の活用 ・読書活動サポートセット事業の活用 ・全中学校に中央図書館職員を派遣し、図書の書架やディスプレイ、修繕等の支援を行うことを目的に「釧路市中央図書館派遣指導事業」を実施 ◎くしろの読書週間～本とあそぼう～の実施 全国的な読書週間(10月27日～11月9日)にあわせて、本に親しみきっかけを通じて、すべての世代の人たちに読書の楽しさを知ってもらうことを目的に釧路市図書館によるイベントやノーメディアデーを実施。釧路市PTA連合会や釧路市連合町内会の発行紙を通じて、各家庭に取組の周知と参加の呼び掛けを行った。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		123	179	300
財源	一般財源 (千円)	123	179	300
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,427	1,478	1,488
①	職員数 (人)	0.2	0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・生活環境の変化や様々なメディアの普及を背景として、子どもの読書や活字離れの傾向が見られ、特に中学校入学後は学校図書館の利用頻度や一人当たりの貸出冊数が減少するため、学校図書館の環境整備や子どもたちの興味や関心を引き付ける取組が必要がある。			課題	・全中学校に中央図書館職員を年1～2回派遣して本の分類や整理、展示方法や修繕等の指導を実施したが、引き続き、中学校における学校図書館の環境整備や子どもたちの興味や関心を引き付ける読書活動支援体制づくりを推進するための取組が必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・生涯にわたる学びを根底から支える読書活動を推進すべく、学校図書館の環境整備を行うことで積極的な利用を促すとともに、引き続き、学校、保護者、地域住民や釧路市中央図書館等の外部施設と連携し、読書習慣の定着に向けた取組の充実に努める。			今後(令和8年度以降)の方向性	・生涯にわたる学びを根底から支える読書活動を推進すべく、学校図書館の環境整備を行うことで積極的な利用を促すとともに、引き続き、学校、保護者、地域住民や釧路市中央図書館等の外部施設と連携し、読書習慣の定着に向けた取組の充実に努める。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	口腔健康管理事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市教育推進基本計画 健康くしろ21第3次計画 北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例 北海道歯科保健医療推進計画
目的と概要	学校保健事業の一環として、児童の口腔の健康づくりのため、市立小学校(義務教育学校前期課程を含む)においてフッ化物洗口を実施する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度より実施を見合わせていたフッ化物洗口について、実施を再開する。 (1)フッ化物洗口の実施 フッ化物応用によるむし歯予防については、国内の多くの研究によりその有効性が示されており、国、北海道においても学校等におけるフッ化物洗口の普及を推奨していることから、12歳児の平均むし歯本数が全国平均を上回る状況である本市において、児童の口腔の健康を確保することを目的として、市立小学校(義務教育学校前期課程を含む)でのフッ化物洗口を実施する。 (2)実施スケジュール 2月：新入学説明会で保護者説明・リーフレット配布 4月：新入学児童参加意向確認 6月～：各学校でフッ化物洗口実施 (3)実施方法 市販製剤「ミラノール」を溶解した洗口液(フッ化物濃度900ppm)により、週に一度の洗口を実施する。(週1回法) ※フッ化物洗口を実施しない児童については、「真水によるうがいを実施する」か「真水でのうがいもしない」のどちらかを選択する。 【洗口手順】 ①担任等が各学級で紙コップに注水ポンプから10mlの洗口液を入れる。 ②洗口液入りの紙コップをティッシュペーパーと一緒に児童に配る。 ③フッ化物洗口を希望しない児童に対し適切な対応が取れているか確認する。 ④1分間の洗口(うがい)をし、洗口後、洗口液が入っていた紙コップに吐き出す。 ⑤担任等は誤って飲み込んだ児童がいらないか確認する。 ⑥紙コップにティッシュペーパーを詰めて水分を含ませ、ゴミ袋に集める。	(2)事業の実績と成果 ◎参加児童数4,446名(対象児童5,747名) 参加率77% (1)フッ化物洗口の実施 市立小学校(義務教育学校前期課程を含む)全26校において、保護者の意向を確認の上、フッ化物洗口を実施した。 (2)実施スケジュール 2月：新入学説明会で保護者説明・リーフレット配布 4月：新入学児童参加意向確認 6月中旬～：各学校でフッ化物洗口実施 (3)実施方法 当初計画のとおり。
---	---

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		5,470	4,956	8,053
財源	一般財源 (千円)	5,470	4,956	8,053
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	714	739	744
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		32.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・保護者に対してフッ化物洗口の効果と安全性について丁寧な説明を行い、参加率を高めていく必要がある。			課題	・保護者に対してフッ化物洗口の効果と安全性について丁寧な説明を行い、参加率を高めていく必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について引き続き検証し、釧路歯科医師会や釧路保健所の協力を得ながら、児童の口腔の健康推進に努める。			今後(令和8年度以降)の方向性	・フッ化物洗口によるむし歯予防の効果について引き続き検証しつつ、釧路歯科医師会や釧路保健所の協力を得ながら安全性について改めて周知し、児童の口腔の健康推進に努める。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	防災教育推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	防災に関する体験的な学習モデルや指導の一助となる資料及び参考素材の提示などの支援を通じ、子どもたちが地震や津波等の自然災害に対する理解を深め、自らの命を守ることができるよう、的確に行動できる実践的な態度を培う防災教育を推進する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費	総額 (千円)	57	67	68
財源	一般財源 (千円)	57	67	68
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.4	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○防災教育の推進 東日本大震災や胆振東部地震により、国民の防災に対する意識が高まっている。「いつ起こるかかわからない」自然災害への対応については、日頃からの「備え」が重要であることから、本事業の実施により、防災教育が充実するよう支援を行うとともに、子どもたちが身に付けた防災知識が広く各家庭や地域まで波及し、地域の防災力向上につながるような事業展開を目指す。 ●段ボールベッド体験  ●非常食体験  ●防災カルタ  ●避難所体験 	○防災教育の推進 各学校へ防災体験学習への物資等の支援を実施 ＜実施校＞ ■小学校 9校 ①美原小学校 ②阿寒湖義務教育学校 ③光陽小学校 ④武佐小学校 ⑤昭和小学校 ⑥釧路小学校 ⑦山花小中学校 ⑧清明小学校 ⑨音別小学校 ■中学校 3校 ①春採中学校 ②共栄中学校 ③鳥取西中学校 合計12校実施 ＜内容＞ 避難所体験、煙体験、地震学習、火山学習、避難訓練、防災ゲーム、津波避難訓練、非常食体験、消防車見学、避難所運営体験、防災かるた ＜協力機関＞ 北海道教育大学釧路校、釧路地方気象台、釧路総合振興局地域政策課、釧路市消防本部予防課、釧路市防災危機管理課、釧路工業高等専門学校

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・児童生徒への防災教育の取組や素材の提供等を各関係機関と調整するとともに、学校にとってもわかりやすく主体的に進めていけるような体制づくりが必要である。			課題	・児童生徒への防災教育の取組や素材の提供等を各関係機関と調整するとともに、学校にとってもわかりやすく主体的に進めていけるような体制づくりが必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・各学校において、関係機関等との調整など単独で取組ができる仕組みが一定程度構築されたことから、市教委では助言等の側面的支援をしながら、継続して進めていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・各学校において、関係機関等との調整など単独で取組ができる仕組みが一定程度構築されたことから、市教委では助言等の側面的支援をしながら、継続して進めていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	コミュニティ・スクール活用推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	コミュニティ・スクールは、学校・保護者・地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みである。 保護者・地域が学校運営等に関わり、保護者・地域との信頼関係を深めるとともに、学校評価・情報提供の充実・改善など学校運営の在り方について、コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究及び導入校に関する取組の充実・改善に関する研究を行う。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○コミュニティ・スクール活用推進事業 コミュニティ・スクールの導入に向けた課題の解決方法や運用方法、学校運営にあたり関係する機関や組織との連携を進めるための研究・開発に取り組むほか、導入校については、コミュニティ・スクールの充実・改善に関する研究及び実践に取り組む。 (1) コミュニティ・スクール導入校(30校) (釧路小、中央小、大楽毛小、鳥取小、共栄小、光陽小、武佐小、音別小、阿寒小、新陽小、芦野小、湖畔小、山花小、朝陽小、東雲小、青葉小、清明小、昭和小、城山小、共栄中、大楽毛中、音別中、阿寒中、鳥取中、山花中、青陵中、桜が丘中、北中、幣舞中、阿寒湖義務教育) ・熟議と協働の充実を図るための具体的な方策の開発 ・地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等の研究 (2) コミュニティ・スクール調査研究校(7校) (1年目:愛国小、鳥取西小、鶴野小) (2年目:桜が丘小、美原小、興津小、美原中) ・保護者や地域への情報発信及び制度理解の促進 ・「目指す子ども像・学校像」のビジョンの明確化 ・学校と地域の連携内容の具体化 ・学校と家庭・地域が連携・協働した特色ある取組みの推進 ・地域と学校の在り方の検討 ・学校教育における地域への協力依頼	○コミュニティ・スクール活用推進事業 実施校における事業実績・成果は以下のとおり。 (1) コミュニティ・スクール導入校(30校) ◎コミュニティ・スクール協議会を開催し、学校運営に対する活発な議論や意見交換を行った。 ◎地域学校協働活動推進員の活用により、学校と学校支援ボランティアが繋がることで、学校に対する理解の深まりや協力体制の強化が図られた。 ◎導入校の協議会委員及び調査研究校の推進委員等を対象に、コミュニティ・スクール研修会を実施し、コミュニティ・スクールの必要性や役割等について学びを深めた。 【コミュニティ・スクール研修会の様子】  (2) コミュニティ・スクール調査研究校(7校) ◎各学校で子どもの特性を理解した上で、地域性も取り入れた「目指す子ども像」を設定した。 ◎学校支援ボランティア等による見守り活動や読み聞かせなど、地域との日常的な繋がりを深める活動を展開した。 ◎キャリア教育など、地域の協力を得て、学校教育を豊かにしていくことを学ぶことができた。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		318	775	2,040
財源	一般財源 (千円)	318	775	2,040
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,854	2,955	2,975
①	職員数 (人)	0.4	0.4	0.4
参考	市民一人あたりの費用 (円)		5.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ コミュニティ・スクール制度の活動をより建設的にするためには、地域住民や学校が共通認識できる目標を自主的に見つけ、積極的な議論のもとにより多くの意見を反映させる必要がある。			課題	・ コミュニティ・スクール制度の活動をより建設的にするためには、地域住民や学校が共通認識できる目標を自主的に見つけ、積極的な議論のもとにより多くの意見を反映させる必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ 教育推進基本計画(第3期計画)に基づく目標値である小・中学校の導入率100%の達成に向け、未導入校において準備体制の構築が円滑に進むよう調整していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ 教育推進基本計画(第3期計画)に基づく目標値である小・中学校の導入率100%の達成に向け、未導入校において準備体制の構築が円滑に進むよう調整していく。		

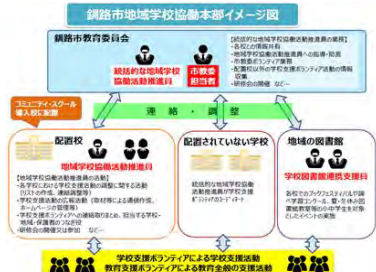
令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	地域人材育成推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画
目的と概要	学校・家庭・地域が一体となって子どもたちを支える仕組みであるコミュニティ・スクールの活動を基盤として、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進が中心となり、学校支援ボランティア及び教育支援ボランティアの活動を充実させるとともに、他の事業と連動しながら学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みを構築する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,483	3,407	6,000
財源	一般財源 (千円)	1,335	2,482	2,001
	国道支出金 (千円)	1,148	925	3,999
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,282	4,433	4,463
①	職員数 (人)	0.6	0.6	0.6
参考	市民一人あたりの費用 (円)		22.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
〇釧路市地域学校協働本部事業 (1) 学校支援ボランティア、教育支援ボランティアの活性化 ・各学校のボランティア活動の充実に加え、教育委員会の行う教育活動への参加についても、広く周知を行う。 ・学校のニーズを調整し、登録者により多くの活動に参加してもらう機会をつくる。 (2) 統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員の配置 ・統括的な地域学校協働活動推進員 教育支援課に配置し、地域学校協働活動推進員と学校との連絡調整や助言、その他学校・家庭・地域の連携協力推進に関わる業務を担ってもらう。 ・地域学校協働活動推進員 コミュニティ・スクール導入校の一部に地域学校協働活動推進員を配置し、学校支援活動の支援ニーズの把握やボランティア活動の実施に向けた調整の役割を担ってもらう。 (3) ボランティア登録者のスキルアップ体制の構築 ・ボランティア登録者が活動を通して、スキルアップできるよう、研修会や情報交換ができる機会をつくる。	〇釧路市地域学校協働本部事業 (1) 学校支援ボランティア、教育支援ボランティア登録者数 ・学校支援ボランティア 624名 (R5 634名) ・教育支援ボランティア 59名 (R5 49名) ・ホームページの更新、Instagramによるボランティアの募集及び活動情報の発信 フォロワー数 25名 記事掲載 27回 (2) 統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員の配置 ・統括的な地域学校協働活動推進員 教育支援課に1名配置 ・地域学校協働活動推進員 釧路小学校1名、中央小学校3名、共栄小学校1名、鳥取小学校2名、大楽毛小学校1名、武佐小学校2名、昭和小学校1名、計11名配置 ・地域学校協働活動推進員交流会実施 7月24日、12月25日、12月26日、3月19日、3月21日実施 (3) ボランティア登録者のスキルアップ体制の構築 ・学校支援ボランティア対象研修会 12月25日(水)、26日(木) 11名参加 釧路市中央図書館で開催
〇事業イメージ 	
 学校支援ボランティアの様子  学校支援ボランティア研修会の様子	

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ボランティアの学校間連携による活動の活性化を図ることが必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ボランティア活動の啓発のために、一般からも広く募集を行うなど、引き続き積極的な情報発信を広く行っていく。		
令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・統括的な地域学校協働活動推進員、地域学校協働活動推進員を中心に、コミュニティ・スクール導入校を基盤として教育に関するボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアの確保およびボランティアの学校間連携が必要である。		
今後(令和8年度以降)の方向性	・学校支援ボランティアや教育支援ボランティアの活動について、より関心をもってもらえるよう、HPやInstagramでの情報発信等で引き続き積極的な情報発信を行っていく。 ・学校支援ボランティア等の活動を推進するために、地域学校協働活動推進員等を中心として、他の事業と連動しながら、学校・家庭・地域の協働による教育支援活動に取り組む。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	子どもデジタル人材育成等支援事業＜当初＞＜6月補正＞＜12月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	こども保健部こども育成課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期釧路市子ども・子育て支援事業計画
目的と概要	共働き家庭の増加等に伴う、学校や家庭以外における放課後児童の居場所づくりおよびデジタル人材の育成を目的として、地域おこし協力隊を活用した一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろが実施する「Digital station デジラボクシロミツワベース」の運営支援等を行う。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		2,548	12,924	12,000
財源	一般財源 (千円)	2,548	10,924	12,000
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		2,000	
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,427	1,478	1,488
①	職員数 (人)	0.2	0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		84.5	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画

事業内容

1. 地域おこし協力隊2名に「Digital station デジラボクシロミツワベース」(一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろ)の運営コーディネーターの業務を委託

●地域おこし協力隊へ委託料(報償費及び活動経費)の支払い。

●地域おこし協力隊の定住促進、地域の活性化を図ることを目的として隊員の申し出により起業・事業承継支援補助金を交付する。(※12月補正により予算計上)

2. 子どもデジタル人材育成等事業運営補助金の交付

子どもを対象としたデジタル人材の育成とともに、その活動拠点がこどもの居場所としての機能を有することで、子どもたちが安心して個々の能力やスキルの向上を図ることが期待される取り組み等を行う団体に対し、企業版ふるさと納税を活用してその運営に対する補助金を交付する。(※6月補正により予算計上)

(2)事業の実績と成果

事業実績

1. 地域おこし協力隊2名に「Digital station デジラボクシロミツワベース」(一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろ)の運営コーディネーターの業務を委託

◎地域おこし協力隊2名

R6.4.1～業務委託により活動開始

うち1名はR5年度(R5.8.1～R6.3.31)業務委託実績あり。

◎主な活動実績

・運営補助(児童の見守り)

・活動報告を含むデジラボ広報活動

・イベント企画「Youtuberになろう」

「1周年記念イベント」

「eスポーツイベント」

「新4年生デジラボ体験会」

◎地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金の交付

・隊員1名申請、実施要綱に基づき審査、交付決定。

・交付金額:1,000,000円

・起業内容:ゲストハウス及びコワーキングスペースの運営

2. 子どもデジタル人材育成等事業運営補助金の交付

◎令和6年度寄附実績(企業版ふるさと納税)

・1件:2,000,000円

◎令和6年度補助対象者

・一般社団法人学校地域協働センターラポールくしろ(実施要綱に基づき審査、全額交付決定)

【施設利用実績】

	R5年度 (R5.9～R6.3)	R6年度 (R6.4～R7.3)
延べ利用人数	1,074人	2,474人
小学生(4～6年生)	881人	2,127人
中学生	170人	293人
高校生	23人	54人

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・地域おこし協力隊は2名募集したものの、令和5年度は1名での活動となり、必要な人数を確保することができなかった。			課題	・デジラボにおける地域おこし協力隊の活動をとおりて、どのように本人の起業に結び付けるのが課題である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・令和6年度から更に1名への業務委託を開始しており、当初予定していた地域おこし協力隊2名での運営体制が整ったことから、地域おこし協力隊の任期満了まで、引き続き運営を支援していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・地域おこし協力隊2名は、令和8年7月、令和9年3月でそれぞれ任期満了となる。地域おこし協力隊の任期満了後も同団体の事業実施期間中は必要な連携・協働を継続する。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	放課後子どもプラン事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	放課後等に小学校の利用可能教室を活用し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,849	2,459	3,407
財源	一般財源 (千円)	1,481	2,154	2,684
	国庫支出金 (千円)	368	305	723
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	1,427	1,478	1,488
①	職員数 (人)	0.2	0.2	0.2
参考	市民一人あたりの費用 (円)		16.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①放課後チャレンジ教室の実施 興津小学校内の1教室にて、平日(月～金)の放課後に体験・交流・学習活動を行う。 ②放課後チャレンジ教室体験活動の実施 豊富な体験活動の機会を提供するとともに、地域の子どもたちと大人の積極的な参画・交流による地域コミュニティの充実のため、教室外での体験活動を実施する。 ③放課後児童クラブとの連携事業の実施 放課後児童クラブとの連携を推進する観点から、望洋児童センター(放課後児童クラブ)と連携事業を実施し、域内の子どもたちの参加促進を図る。 【開催日数】年3回程度	(2)事業の実績と成果 ①放課後チャレンジ教室の実施 【開催日数】204日 ※R5:209日 【登録児童数】44人(興津小学校全校児童数の42%)※R5:47人 【参加延人数】3,242人 ※R5:2,797人 【一日当たりの参加平均人数】16人 多種多様なカリキュラムを日替わりで実施 学習活動・スポーツ活動・伝承遊び・創作活動・読書 等 ◎前年度よりもさらに、新型コロナウイルス感染拡大前の活動と同規模の程度の事業を実施することができた。また学校と連携した避難訓練を実施し、活動中における安全確保に対する意識をより高めることができた。 ②放課後チャレンジ教室体験活動の実施 ・モルック体験(チャレンジ教室児童:2名参加) ◎体験活動を通じて好奇心旺盛な心を育み、児童同士の交流を図ることができた。 ・クライミング体験(チャレンジ教室児童:8名参加) ◎体験活動を通じて豊かな心を育み、児童同士の交流を図ることができた。 【モルック体験の様子】 【クライミング体験の様子】   ③放課後児童クラブとの連携事業の実施 ・「こどもまつり」への参加(チャレンジ教室児童:7名参加) ・「ぼうようパラダイス」への参加(チャレンジ教室児童:5名参加) ◎ボランティアが参画し、望洋児童センターと共に活動を行ったことで、地域の連携が深まった。

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- ボランティアを含めたスタッフ体制の充実 - 活動中の安全の確保 - 活動内容や体験活動の充実			課題	- ボランティアを含めたスタッフ体制の充実 - 活動中の安全の確保 - 活動内容や体験活動の充実		
今後(令和7年度以降)の方向性	学校及び地域等と連携して活動内容や体験活動の充実を図ることにより、参加児童数の増加に努めるとともに、スタッフ体制の充実を図る必要がある。			今後(令和8年度以降)の方向性	学校及び地域等と連携して活動内容や体験活動の充実を図ることにより、参加児童数の増加に努めるとともに、スタッフ体制の充実を図る必要がある。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	指導主事事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 教育推進基本計画(R4まで)
目的と概要	学習指導要領の完全実施にともない、小学校から高等学校までを通した、外国語教育の校種間連携が一層の高まりを見せていることから、小・中・高の教員の資質向上を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を効果的に活用し、子どもたちがより一層外国語に触れる機会を充実させるために本事業を実施する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		215	137	162
財源	一般財源 (千円)	215	137	162
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.9	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①教職員を対象とした英語研修会の実施 - 講演会の開催 - 授業公開及び協議 - 効果的なチーム・ティーチングに係る研修会 - 小・中・高連携を意識した研修会の実施 ②ALT活用事業 ＜幼児・小・中学生を対象とした英語に親しむ事業の実施＞ - 釧路市English Days(イングリッシュ・デイズ)事業(美術館と連携) 「英語のスペシャルおはなし会」(図書館と連携) - 親子遊び「英語で遊ぼう♪」(遊学館と連携)	①令和6年度英語教育連携セミナーの開催 【日時】令和6年8月19日 【概要】小中高の連携を意識した外国語教育の充実を図ることを目的とし教職員の指導力向上に資する研修を実施した。 【参加者】管内小中・高等学校教職員 約60名  令和6年度の英語教育連携セミナー ②各所でのイベントに際して、ALTの派遣を行った。  釧路市中央図書館でのALTによる読み聞かせ

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進が求められていることから、小中連携のみならず高等学校までを意識した授業づくりなどが今後一層大切になる。			課題	・小・中・高等学校の系統的な英語教育の推進が求められていることから、小中連携のみならず高等学校までを意識した授業づくりなどが今後一層大切になる。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・外国語教育アドバイザーによる小・中・高等学校での複数回の巡回指導や教員を対象とした指導力向上研修など、積極的な授業改善を進め、異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出し、ALTを活用し外国語教育の充実を図る。			今後(令和8年度以降)の方向性	・外国語教育アドバイザーによる小・中・高等学校での複数回の巡回指導や教員を対象とした指導力向上研修など、積極的な授業改善を進め、異文化交流や多様な価値観に触れる機会を創出し、ALTを活用し外国語教育の充実を図る。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	キャリア教育推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	子どもたちが職業体験にチャレンジし、楽しみながら職業や社会の仕組みを学び、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、職業や社会への興味を育み、将来の自立に繋げる。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		92	92	92
財源	一般財源 (千円)	92	92	92
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
①くしろ子どもインターンシップ事業 釧路市PTA連合会や商店街振興組合連合会等の協力を得て、小中学生に働くことの大切さや将来について考えてもらう社会体験として、一日職場体験「チャイルド1DAY仕事一日体験」を実施する。 ②釧路青年会議所との連携事業 平成30年度に釧路青年会議所と結んだ連携協定に基づき、青年会議所による講演等の実施や職場体験学習の場を提供する。	①くしろ子どもインターンシップ事業 (協力店舗数) 26店舗 (参加児童数) 32人 ②釧路青年会議所との連携事業 ◎キャリアシンポジウム「ふるさと釧路で働くということ」 (日時) 令和6年6月5日 (対象) 市立中学校1年生 ※約1,000人  ◎2024ジョブカフェ釧路 (日時) 令和6年9月26日、10月3日 (対象) 市立中学校2年生 ※約1,100人 

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 職場体験に参加する児童を増やすため子どもが興味を持つ職種の受入れを確保する必要がある。 - 子どもたちが多様な業種の職業体験ができるよう現状よりも受入れ企業を増やすことが必要となる。			課題	- 職場体験に参加する児童を増やすため子どもが興味を持つ職種の受入れを確保する必要がある。 - 子どもたちが多様な業種の職業体験ができるよう現状よりも受入れ企業を増やすことが必要となる。		
今後(令和7年度以降)の方向性	GIGAスクール構想により導入したICT機器の活用によるキャリア教育を推進するとともに、参加児童生徒数の増加や受入企業の確保を図るため、企業や主催者への働き掛けを行いながら継続して実施していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	GIGAスクール構想により導入したICT機器の活用によるキャリア教育を推進するとともに、参加児童生徒数の増加や受入企業の確保を図るため、企業や主催者への働き掛けを行いながら継続して実施していく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	釧路市がめざす学校のすがた基本計画推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画
目的と概要	「釧路市がめざす学校のすがた基本計画」に基づく、小中一貫教育の推進及び施設一体型の義務教育学校設置に向けた取り組みを実施する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
令和6年度目標 (1)令和8年度に開校予定の大楽毛地区・音別地区における義務教育学校の開校に向けて必要な協議をするため、保護者・地域・学校関係者等で構成される開校準備協議会を開催する。 【開校準備協議会における検討事項】 ・校章について ・制服やジャージについて ・通学の安全確保について ・教育部会について ※教育部会とは、協議会の部会として、中学校及び小学校の校長のもと、教職員の代表者等から構成され、教育目標、教育課程の編成、魅力と特色ある学校づくり等、専門的な協議を行う部会。	(1)大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会、並びに音別地区義務教育学校開校準備協議会を設置し、下記の通り、協議を行った。 ◎ 大楽毛地区義務教育学校開校準備協議会 委員17名で計2回の会議を実施。 校章はアンケート結果を踏まえ協議の結果、小学校の校章に中学校の校章にあるペガサスの羽をつけたものに決定した。制服・ジャージのデザイン等については、コミュニティー・スクール協議会委員等による「制服検討委員会」を立ち上げ検討していくこととした。 また、通学の安全確保に関連し、義務教育学校化によるスクールバスの対象範囲の拡大や対象者の増加に伴う、運行方法や経路などについては、協議を継続していくこととした。 ◎ 音別地区義務教育学校開校準備協議会 委員17名で計2回の会議を実施。 教育部会における協議の結果を踏まえ、1～9年生の学年の区切りを「4-3-2」の3ステージ制とし、今後の様々な検討を進めることで決定。制服・ジャージのデザイン等については、コミュニティー・スクール協議会委員等による「制服検討委員会」を立ち上げ検討していくこととした。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		925	115	2,974
財源	一般財源 (千円)	925	115	2,974
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	14,272	14,776	14,876
①	職員数 (人)	2.0	2.0	2.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・ 特になし			課題	・ 特になし		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ 令和10年度開校予定の桜が丘中学校、朝陽小学校、東雲小学校の統合による義務教育学校の開校準備協議会を設置し、開校に向けた協議を進める。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ 桜ヶ岡地区義務教育学校開校準備協議会にて、令和10年度の開校に向け検討を進めていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	学校施設保安維持事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市立学校施設長寿命化計画
目的と概要	開校時には緊急通報システムにより、閉校時には無人の遠隔機械警備により、安全対策を実施しているところであるが、防犯カメラの設置によりさらなる対策の強化を行う。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
◎防犯カメラの設置を着実に遂行する。 ○設置スケジュール 令和6年度 愛国小学校、昭和小学校及び鳥取中学校 令和7年度 市内未設置の全校	○令和6年度事業実績 防犯カメラ設置工事 4,675,000円 計画のとおり、愛国小学校、昭和小学校及び鳥取中学校で実施

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)		4,675	54,859
	一般財源 (千円)	0	179	2,529
	国道支出金 (千円)		1,896	26,430
	地方債 (千円)		2,600	25,900
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	0	7,388	14,876
①	職員数 (人)		1.0	2.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		30.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		17.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果	評価	拡充
課題	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		課題	・ なし	
今後(令和7年度以降)の方向性	令和6年度からの新規事業のため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・ 令和7年度で全校に防犯カメラ設置完了の予定	

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	大楽毛地区義務教育学校整備事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画 釧路市立学校施設長寿命化計画 釧路市公共施設等総合管理計画
目的と概要	釧路市が抱える様々な教育課題を解決・緩和し、子供たちにとって最適な教育環境を構築することを目的とし、釧路市がめざす学校のすがた基本計画が令和4年度に策定された。 この計画に沿って義務教育学校の施設整備を進める。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
◎大楽毛地区の義務教育学校整備にむけ、必要となる業務を着実に遂行する。 ○整備スケジュール 令和5年度 地質調査業務委託 基本・実施設計業務委託（1年目/全2か年） 令和6年度 基本・実施設計業務委託（2年目/全2か年） 令和7年度 整備工事（1期/全3期） 大楽毛小学校移転に伴う物品運搬業務委託	○令和6年度実績 基本・実施設計業務委託 43,349,400円 計画のとおり、基本・実施設計業務委託を完了し、次年度より大楽毛学園の整備工事に着手する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		32,031	43,350	466,779
財源	一般財源 (千円)	22,931	50	6,176
	国道支出金 (千円)			139,803
	地方債 (千円)	9,100	43,300	320,800
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	10,704	14,776	22,314
①	職員数 (人)	1.5	2.0	3.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		283.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		283.2	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・ 施設整備規模決定の調整			課題	・ 施設整備規模決定の調整		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ 基本・実施設計の成果をもとに、必要な施設整備を実施する。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ 施設整備を着実に進める。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	音別地区義務教育学校整備事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部総務課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市がめざす学校のすがた基本計画 釧路市立学校施設長寿命化計画 釧路市公共施設等総合管理計画
目的と概要	釧路市が抱える様々な教育課題を解決・緩和し、子供たちにとって最適な教育環境を構築することを目的とし、釧路市がめざす学校のすがた基本計画が令和4年度に策定された。 この計画に沿って義務教育学校の施設整備を進める。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
◎音別地区の義務教育学校整備にむけ、必要となる業務を着実に遂行する。 ○整備スケジュール 令和5年度 地質調査業務委託 基本・実施設計業務委託（1年目/全2か年） 令和6年度 基本・実施設計業務委託（2年目/全2か年） 音別中学校移転に伴い必要となる音別小学校の改修 音別中学校移転に伴う物品運搬業務委託 令和7年度 整備工事（1期/全2期）	○令和6年度実績 基本・実施設計業務委託 56,430,000円 音別中学校移転に伴い必要となる音別小学校の改修 12,678,298円 音別中学校物品運搬業務委託 3,766,730円 計画のとおり、基本・実施設計業務委託等を完了し、次年度より音別地区義務教育学校の整備工事に着手する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	38,027	72,952	751,326
	一般財源 (千円)	14,927	16,552	45
	国道支出金 (千円)			257,181
	地方債 (千円)	23,100	56,400	494,100
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	10,704	14,776	22,314
①	職員数 (人)	1.5	2.0	3.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		477.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		368.9	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・施設整備規模決定の調整			課題	・施設整備規模決定の調整		
今後(令和7年度以降)の方向性	・基本・実施設計の成果をもとに、必要な施設整備を実施する。			今後(令和8年度以降)の方向性	・施設整備を着実に進める。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	新給食センター整備事業＜当初＞＜6月補正＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市学校施設長寿命化計画
目的と概要	老朽化が著しい小学校給食センター及び中学校給食センターを改築し、阿寒・音別地区を含めた市内全域をカバーする1センター方式で学校給食センターを整備し、衛生管理の向上を図るとともに、学校給食調理業務等の充実、効率化を図り、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供することを目指す。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,165,055	3,647,529	471,358
財源	一般財源 (千円)	12,015	222,913	322
	国庫支出金 (千円)	110,140	472,261	105,636
	地方債 (千円)	1,042,900	2,904,300	365,400
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)		48,055	
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	7,388	7,438
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		23,859.6	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		18,997.9	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○整備スケジュール 令和3年度 ・建設用地取得 ・現況測量 ・基本・実施設計(1カ年目) 令和4年度 ・基本・実施設計(2カ年目) ・地質調査、土壌調査、プロパン庫移設工事 令和5年度 ・建設工事(1カ年目) ・外構工事(1期工事) 令和6年度 ・建設工事(2カ年目) 令和7年1月竣工 ・外構工事(2期工事) ・現況測量補足設計 ・厨房機器、厨房備品等入札 令和7年度 ・4月供用開始予定 ・既存施設解体工事 ・外構工事(3期工事)	○令和6年度事業実績 ・新給食センター竣工に向け、厨房機器、厨房備品等の入札を行った。また、建設工事は、令和7年1月に竣工し令和7年4月からの給食提供に向け調理及び配送のテストランなどを行い、準備を整えた。  

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・調理配送体系が変わる阿寒・音別地区の保護者や食材納入業者に対し、丁寧な説明を行う必要がある。 ・新給食センター運用に合わせ、各地区の給食費統一を図る必要がある。			課題	・施設整備が完了し、令和7年4月より新給食センター供用開始。 ・小学校・中学校・阿寒町給食センターの解体を行う必要がある。 ・新給食センター運用に合わせ、各地区の給食費統一を図る。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区の保護者及び納入業者への説明会を開催する。 ・令和7年4月の提供開始に向け、委託業者等を選定し引継ぎ、試験運用等を行う。			今後(令和8年度以降)の方向性	・安全安心な学校給食の提供を継続する。 ・アレルギー対応食提供に向け、栄養教諭と連携し準備を進め、学校、保護者への説明を行う。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	家庭教育支援事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部学校指導課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市教育推進基本計画 釧路市社会教育推進計画
目的と概要	近年、家族や職業のあり様、地域社会の変化により、親子が地域の中で豊かな関わりを持ちながら成長発達していくことが難しくなっており、家庭の教育力の低下が指摘される中、すべての教育の出発点となる家庭教育の充実のために、社会総がかりでその大切さを考え支援していくことが必要とされている。 本事業は、家庭教育に関する情報の発信や、多様なニーズに応える子育て講座の実施等のほか、不登校等教育的課題を抱える家庭に対して訪問型アウトリーチの手法による直接的な支援を実施することにより、不登校状況の改善及び家庭における教育力の向上を図る。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	2,448	2,493	2,641
	一般財源 (千円)	1,378	1,599	881
	国道支出金 (千円)	1,070	894	1,760
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	4,995	5,172	5,207
①	職員数 (人)	0.7	0.7	0.7
参考	市民一人あたりの費用 (円)		16.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
○家庭教育支援チームの組織及び運営 福祉・教育分野の連携により、多様なニーズに応える施策を推進し、子育て・家庭教育支援の充実を図ることを目的として、関係各課の職員等により「釧路市家庭教育支援チーム」を組織し、定期的に情報共有を行う。 ○家庭教育講座の実施 家庭教育推進員がPTA研修会や参観日等の保護者が集まる様々な機会において家庭教育に関する講話を実施する。 ・対象：幼稚園・保育園、小学校、中学校保護者 ○家庭教育啓発資料の作成・配布 「早寝・早起き・朝ごはん」を中心とした一日の規則正しい生活習慣の啓発を目的として、保護者や児童生徒を対象に各種啓発資料を作成・配付する。 ○福祉部局・民間団体・大学との連携による「ファースト・ステップ・プログラム」等の実施 不登校等の状況において、家庭からの第一歩を踏み出すことができない児童生徒に対し、家庭から施設への通所支援や生活習慣等の確立に向けた活動プログラムを実施する。	○家庭教育支援チームの組織及び運営 ①チーム構成 教育支援課長、育成センター所長、指導主事、SC、SSW、教育相談員、家庭教育推進員、統括推進員、ファミリーサポーター、子育て支援センター支援員（以上、教育支援課）、保健師（健康推進課）、児童館担当職員、子育て支援拠点センター職員（以上、こども育成課）、要保護家庭担当職員（こども支援課） ○家庭教育講座の実施 1 家庭教育講座「ほわっと」の開催 3回 2 期間 2024(令和6)年10月～2025(令和7)年1月 3 小中学校単位PTA研修会 1回 幼稚園、保育園等研修会 2回 民間企業等研修会 0回 4 参加者数 46人 5 講師 家庭教育推進員 ○家庭教育啓発資料の作成・配布 ①望ましい生活習慣啓発リーフレットの作成・配布 ◎新入学児童保護者説明会の機会を活用し、約1,200枚を配付した。 ○福祉部局・民間団体・大学との連携による「ファースト・ステップ・プログラム」等の実施 1 対象児童生徒数 31名 2 活動支援回数 延べ640回 3 通所支援回数 延べ403回 4 社会体験学習 25回
	 【社会体験学習の様子】

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	- 家庭教育講座においては、家庭教育への関心の低い家庭に対する意識啓発や、必要性を認識しつつも講座等の学習の機会に参加できない家庭に対する周知など、効果的な情報発信が必要である。 「ファースト・ステップ・プログラム」については、関係機関等の連携強化など、きめ細やかな支援に向けた体制整備の充実が求められている。			課題	- 家庭教育講座においては、家庭教育への関心の低い家庭に対する意識啓発や、必要性を認識しつつも講座等の学習の機会に参加できない家庭に対する周知など、効果的な情報発信が必要である。 「ファースト・ステップ・プログラム」については、関係機関等の連携強化など、きめ細やかな支援に向けた体制整備の充実が求められている。		
今後(令和7年度以降)の方向性	- 家庭教育講座の普及啓発に向けて、紙媒体による情報発信のほか、ホームページやSNS等の電子媒体を活用した発信手法も視野に入れ、幅広い周知に努めていく。 - 関係機関とのネットワークによる連携強化を図るとともに、総合的な支援体制が可能となるよう、「ファースト・ステップ・プログラム」における機能の充実に努めていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	- 家庭教育講座の普及啓発に向けて、紙媒体による情報発信のほか、ホームページやSNS等の電子媒体を活用した発信手法も視野に入れ、幅広い周知に努めていく。 - 関係機関とのネットワークによる連携強化を図るとともに、総合的な支援体制が可能となるよう、「ファースト・ステップ・プログラム」における機能の充実に努めていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	英語力向上推進事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	学校教育部北陽高校
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
目的と概要	グローバル化が急速に発展する中で、国際社会に目を向け、釧路の持続的な発展を担える人材を育成するため、生徒の英語力向上の取組としてALTの専属配置及び英語資格試験受験料助成を実施する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費	総額 (千円)	4,590	3,702	5,612
財源	一般財源 (千円)	4,569	3,689	5,588
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)	21	13	24
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	714	739	744
①	職員数 (人)	0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)		24.2	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果																														
令和4年度からの普通科単位制の導入に当たり、「国際理解教育の推進」を特色とした教育活動を進めるため、英語教育の充実に重点を置き、以下の取組を行う。 (1)外国人英語指導助手活動費(令和4年度～) ・日常的に英語を聞く・話す機会を増やし外国語に慣れ親しむ環境を作るため、北陽高校常駐(毎日)のALT1名を配置。 ・招致に要する経費(JET負担金・旅費)及び勤務に要する経費(報酬・住宅借上料等)を計上。 ※令和6年度は前任者の退職により新規招致 (2)英語資格試験受験料助成(令和4年度～) ・生徒が自身の基礎英語力を確認し、更なる向上を目指す意欲を高めることを目的に、英語資格試験を受験する生徒を対象として助成を行う。 ※令和4～5年度は合格者を、令和6年度からは受験者を助成対象としている。 ※実用英語技能検定準2級以上を助成基準とし、TOEIC・GTEC等の各試験・検定試験受験者のスコアが英検準2級以上と同等とされる範囲であった場合も対象とする。 【1件当たり助成額(上限)】検定料の1/2の額 予算額 準2級: @ 6,100円 × 1/2 × 70人 = 213,500円 2 級: @ 6,900円 × 1/2 × 20人 = 69,000円 準1級: @ 10,500円 × 1/2 × 5人 = 26,250円 計309千円	(1)外国人英語指導助手活動費 ◎ALTの配置 令和6年8月5日任命(新規招致) ◎授業時間 1日平均 2.07時間 ◎通常の授業への参加のほか、リスニングテストの音声問題の実施、学校行事や部活動・同好会への参加などを通して、生徒が日常的に英語を聞く・話す機会を持ち、英語に慣れ親しむことができる環境を作っている。 ◎生徒がALTと交流し、会話を成立させようと努力したり、ネイティブな発音に慣れることを通して、徐々に外国語に対する苦手感・拒否感が軽減され、英語への興味・関心を高めることに役立っている。 (2)英語資格試験受験料助成 ◎令和6年度受験実績(英検) (単位:人) <table><tr><th></th><th>準1級</th><th>2 級</th><th>準2級</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>合格者数 (受験者数)</th><th>合格者数 (受験者数)</th><th>合格者数 (受験者数)</th><th>合格者数 (受験者数)</th></tr><tr><td>3 年</td><td>0 (0)</td><td>3 (19)</td><td>5 (12)</td><td>8 (31)</td></tr><tr><td>2 年</td><td>0 (0)</td><td>1 (8)</td><td>6 (16)</td><td>7 (24)</td></tr><tr><td>1 年</td><td>0 (0)</td><td>0 (2)</td><td>5 (8)</td><td>5 (10)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>0 (0)</td><td>4 (29)</td><td>16 (36)</td><td>20 (65)</td></tr></table> ※受験者数は、学校で把握している人数(延べ人数) ※TOEIC・GTEC等、他の試験は受験者なし 【支出額】 準2級: @ 6,100円 × 1/2 × 19人 = 57,950円 @ 8,500円 × 1/2 × 1人 = 4,250円 2級: @ 6,900円 × 1/2 × 20人 = 69,000円 計 131,200円		準1級	2 級	準2級	合計		合格者数 (受験者数)	合格者数 (受験者数)	合格者数 (受験者数)	合格者数 (受験者数)	3 年	0 (0)	3 (19)	5 (12)	8 (31)	2 年	0 (0)	1 (8)	6 (16)	7 (24)	1 年	0 (0)	0 (2)	5 (8)	5 (10)	合 計	0 (0)	4 (29)	16 (36)	20 (65)
	準1級	2 級	準2級	合計																											
	合格者数 (受験者数)	合格者数 (受験者数)	合格者数 (受験者数)	合格者数 (受験者数)																											
3 年	0 (0)	3 (19)	5 (12)	8 (31)																											
2 年	0 (0)	1 (8)	6 (16)	7 (24)																											
1 年	0 (0)	0 (2)	5 (8)	5 (10)																											
合 計	0 (0)	4 (29)	16 (36)	20 (65)																											

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・授業以外の場面も含めて、生徒がALTと関わる機会を更に増やすための工夫が必要である。 ・本事業と、2年次の台湾見学旅行(景文高級中学(台北市)への訪問や事前・事後のオンライン交流、現地の大学生との自主研修を通して英語活用を実体験)との相乗効果により、英語に対する興味・関心をより一層高めていく必要がある。			課題	・英語資格試験の受験者数及び合格者数は令和5年度と比較して微増の状況であり、助成制度の周知徹底と利用促進が課題である。 ・英語力の向上を図るためには、台湾見学旅行の実施及び景文高級中学(台北市)との学校交流、ALTの更なる活用、英語資格試験受験料助成の利用拡大などを通じて、生徒の英語に対する興味・関心を一層高めていく必要がある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・令和6年度事業では、より利用しやすく受験意欲を高められる助成制度の研究を踏まえ、助成条件及び助成額を「合格した者に対して検定料相当額を助成」から「受験した者に対して検定料の1/2の額を助成」へと変更する制度改正を行ったところであり、令和7年度以降も引き続きこの改正制度により事業を実施していく。 ・ALT配置、英語資格試験助成及び台湾見学旅行を北陽高校の国際理解教育の特色として、英語力向上と国際的視野を持った人材育成につながるよう総合的・一体的に取組を進めていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ALT専属配置、英語資格試験助成、台湾見学旅行、オースティン・ビー州立大学(米国テネシー州)との留学支援提携などを通じて、国際理解教育を柱とした高校の特色化・魅力化を推進し、英語力の向上と国際的視野を持った人材育成を図る総合的・一体的な取組を進めてきた。今後は、景文高級中学との相互訪問や、より教育的内容に踏み込んだ交流の深化を図ることで、異文化理解を深め、国際的視野を広げる人材の育成にさらに取り組んでいく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	文化財保護事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	釧路市社会教育推進計画
	釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	国指定史跡や市指定の天然記念物「キタサンショウウオ」など学術的価値が高い貴重な文化財を適切に保存、保護するとともに、市民をはじめ来館者へ歴史や自然・文化に対する理解を深めてもらうため多様な活用や情報発信等に取り組む。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		369	50	50
財源	一般財源 (千円)	369	50	50
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	3,568	3,694	3,719
①	職員数 (人)	0.5	0.5	0.5
参考	市民一人あたりの費用 (円)		0.3	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
1 文化財の保存・保護事業 (1) 登録有形文化財申請業務 新たな有形文化財として「本行寺」の指定に向け、必要な申請事務を進める。 (2) 文化財保護業務 文化財保護のため、埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地で計画された建設工事等に対し、適切な指導等を実施する。	1 文化財の保存・保護事業 (1) 登録雄健文化財申請業務 令和6年5月31日に申請し、11月22日に開催された文化審議会文化財分科会の議決を経て文部科学大臣へ登録するよう答申され、令和7年3月13日付けで国の有形文化財に登録された。 (2) 文化財保護業務 市内において太陽光発電施設の建設等を予定している事業者から、埋蔵文化財包蔵地及び天然記念物のセ測地等に関する問い合わせへの回答や必要な手続き、保全対策の指導等の取り組みによって、文化財の保護を図った。 ・令和6年度: 78件・410筆 (令和5年度: 97件・794筆)
2 文化財の活用事業 (1) 展示事業 ① 企画展 ② サテライト展示 (2) 体験講座 (3) 見学会	2 文化財の活用事業 釧路の文化財に対する市民への一層の理解・浸透を図るため、北海道等とも連携しながら以下の企画を実施した。 (1) 展示事業 ① 企画展「道東考古ー縄文の世界ー」 ・会期: 令和7年3月22日(土)～6月29日(日)(予定) ・会場: 釧路市立博物館特別展示室 ② サテライト展「ちよい見せ！？釧路の縄文」 ・会期: 令和6年11月1日(金)～12月8日(日) ・会場: コープさっぽろ貝塚店、くしろ水産センター ◎「考古学カフェ2024」 ・日時: 令和6年6月15日(土) ・会場: イオン釧路昭和 ・主催: 北海道縄文のまち連絡会 ・共催: 北海道、釧路市立博物館 ・来場者数: 延700名 (2) 体験講座 ・「竪穴住居で屋根ふき体験」 ・日時: 令和6年5月5日(日) 午前10時～12時 ・会場: 国史跡北斗遺跡 ・参加人数: 34名 (3) 見学会 ・「春採台地竪穴群-湖と海を臨んだ擦文人-」 ・日時: 令和6年10月26日(日) 午前10時～12時 ・会場: 国史跡春採台地竪穴群、釧路市埋蔵文化財調査センター ・参加人数: 17名



考古学カフェ2024 会場のようなす

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・太陽光発電施設整備計画の増大に伴い、埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地等に関する文化座保護業務の質量が急激に増高する中、文化財の活用や情報発信などが十分とは言えない状況にある。			課題	・令和5年度をピークに埋蔵文化財包蔵地や天然記念物の生息地等に関する文化財保護業務は少し落ち着いてはきているものの、太陽光条例の制定前に建設工事を実施したい事業者からの駆け込み照会が増えている状況にある。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・文化財保護業務や活用事業の取組をしっかりと継続し、文化財を適切に保存、保護するとともに、多様な活用や情報発信等によって市民をはじめ来訪者の理解を深めていく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・文化財の保護については、太陽光発電所設置事業の照会・協議件数が高止まりである現状をふまえ、今後とも文化財保護業務の取り組みをしっかりと継続し、文化財を適切に保存、保護する。 ・文化財の活用については、関係団体や研究機関、北海道、周辺自治体等と引き続き連携し、多様な活用や情報発信等に取り組むことで、市民をはじめ来訪者に理解を深めてもらう。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	天然記念物保護研究事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部博物館
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	釧路市社会教育推進計画
目的と概要	天然記念物として指定されている「春採湖ヒブナ生息地」(国指定)におけるヒブナ並びにキタサンショウウオ(市指定)の保護を進める上で必要な調査や研究を行い、保護に向けた具体的な検討が可能となる情報を蓄積する。あわせて、文化財としての価値を広く市民に紹介する機会を提供する。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		1,670	1,193	1,744
財源	一般財源 (千円)	1,669	1,193	1,744
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)	1		
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	2,141	2,216	2,231
①	職員数 (人)	0.3	0.3	0.3
参考	市民一人あたりの費用 (円)		7.8	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1)年度当初計画	(2)事業の実績と成果
1. 春採湖ヒブナ研究事業 (1)春採湖におけるヒブナ・フナの産卵状況調査(継続) ア)自然の水草の生育状況とヒブナ・フナの産卵状況および産卵魚目視カウント	1. 春採湖ヒブナ研究事業 (1)春採湖におけるヒブナ・フナの産卵状況調査(継続) ア)2024(令和6)年6月21日に湖内26カ所で水草へのヒブナ・フナの産卵状況調査を行い、2カ所で水草への付着卵を確認した。 イ)ヒブナの産卵巣となる水草(マツモやリュウノヒゲモ等)の群落が前年度に引き続き回復しつつあることを確認した。 ウ)目視調査ではヒブナ産卵魚1尾を確認した。
2. キタサンショウウオ保護研究事業 (1)市内全域キタサンショウウオ生息状況調査(継続)	2. キタサンショウウオ保護研究事業 (1)市内全域キタサンショウウオ生息状況調査 生息適地のうち生息状況が把握できていない区域について文献調査を実施した。また、令和2年度事業で判明した生息適地エリアのうち、市内国立公園外の現地調査未実施の箇所(約180ha)において産卵調査を実施し、合計360対の卵のうを確認した。
(2)キタサンショウウオの保護管理体制の構築 ア)市内生息情報の提供(継続)	(2)キタサンショウウオ保護管理体制の構築 ア)市内生息情報の提供(継続) 本事業成果である生息記録情報に基づく開発事業者等への保護に向けた情報提供等をおこなった(継続)。さらに、太陽光発電事業者等からの照会に対して情報提供や指導をおこなった。なお、令和6年度は最新の研究成果を反映した指導により保護の強化を図った。
イ)庁内情報共有体制の強化 ・実効性のある保護管理体制を構築するため、庁内キタサンネット会議等で横断的に議論を深める。	イ)庁内情報共有体制の強化 庁内関係課と本調査結果や課題の共有を行い、(仮称)釧路市自然と太陽光発電施設の調和に関する条例(案)の策定への協力等を通して保護の仕組みづくりに努めた。
ウ)普及啓発の促進(継続) ・企画展や講演会、市内学校への出前授業を通して保護に向けた機運醸成を図る。	ウ)普及啓発の促進(継続) 本事業の成果や本種の生態・現状について各種調査報告や研修会等において紹介し、キタサンショウウオ保護の普及啓発を図った。

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

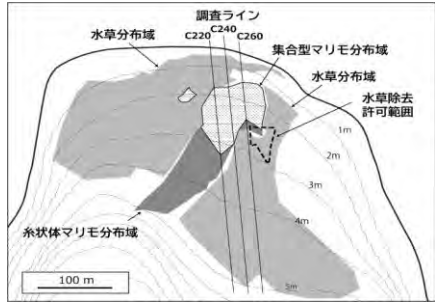
令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・継続調査によって、新たなキタサンショウウオ生息地を発見し、生息域がこれまでの知見よりも広範囲に分布していることが判明したことから、太陽光発電施設建設の増加等による生息環境の急速な劣化や個体群の衰退が懸念されるため、調査区域の拡大等、より精度の高い生息域調査を実施する必要がある。			課題	・新たな生息地を発見するなど保護施策を講じる上での重要な知見を得た。 ・太陽光発電施設建設の増加等による生息環境の急速な劣化や個体群の衰退が懸念されるため、引き続き現状把握のための調査が必要である。 ・生息地の多くが民有地であり、様々な主体と連携した有効な保護管理体制の構築が急務。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・ヒブナの産卵状況や水草の生育状況について、継続してモニタリング調査を実施する。 ・キタサンショウウオの分布調査を迅速に実施するとともに、生息地の保護・保全に向けた、学校、市民、事業者等への普及啓発を図る。			今後(令和8年度以降)の方向性	・ヒブナの産卵巣である水草が大幅に回復傾向にある現状を踏まえ、実態に即した有効な調査手法について研究していく。 ・正確なキタサンショウウオの生息状況を把握するための産卵調査を迅速に実施するとともに、生息地の保護・保全に向けた、学校、市民、事業者等への普及啓発を図る。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	マリモ保護研究事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部阿寒教育事務所
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 マリモ保護管理計画
目的と概要	特別天然記念物「阿寒湖のマリモ」の恒久的な保全対策の確立を目標として、平成24年に策定された「マリモ保護管理計画」に基づき、現存するマリモ個体群と生育環境を適切に保管理する技術を確立するとともに、過去に消滅したマリモ個体群の復元再生に資する調査研究を推進する。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画					(2) 事業の実績と成果				
①マリモおよび生育地の現況把握調査 球状マリモが生育する阿寒湖北部のチュウルイ湾において、水草の生育状況をドローン空撮するとともに、潜水によりマリモの分布範囲や大型マリモ集団の調査をする。 令和6年度から4年間、文化庁補助事業(天然記念物緊急調査)を実施。初年度となる本年度は、マリモ生育地の現況把握調査を実施する。					①マリモおよび生育地の現況把握調査 水草は昨年度より拡大し、打ち上げ以前(2021年以前)の状態まで回復していた。水草除去許可範囲の被度が50%を超えたため、11月15日～20日の6日間、除去作業を実施した。 文化庁補助事業(天然記念物緊急調査)では、水温・水質・底質やマリモの破損割合等を調査した。低温の河川水がマリモ群落に到達していないことが明らかとなり、このことがマリモの生育不良の一因と考えられた。				
									
チュウルイ湾におけるマリモと水草の分布(2024年度調査)									
②マリモ科学委員会の開催 学識経験者、文化庁からの助言を受けて、マリモ保全に係る各種事業を進める。					②マリモ科学委員会の開催 6月21日、7月18日、12月18～19日の3回、マリモ科学委員会を開催した。シュリコマベツ湾におけるマリモ復元再生に向けた取組、阿寒湖のマリモ天然記念物緊急調査、水草対策について検討を行った。				
③研究用備品の整備 研究用測器及び潜水調査用備品を購入する。					③研究用備品の整備 電子比重計、水中光量子計、エアタンク等を購入した。				
④突発的なマリモの打ち上げへの対応 強風などで大量のマリモが打ち上がった場合、水中への返還作業を実施する。					④突発的なマリモの打ち上げへの対応 本年度にマリモの打ち上げは発生しなかったため、定期的な巡視に留めた。				
⑤SNS等を利用したの情報発信					⑤SNS等を利用したの情報発信 マリモ生息地の現況、研究調査などを定期的に配信した。				

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	・マリモの生育悪化が懸念されているため、マリモの生育に影響を与えている要因の把握や、マリモの状態を定量的・客観的に評価するための指標、そしてマリモ回復に向けた効果的な対策を検討するための調査を実施する必要がある。			課題	・マリモの生息地では、水温の上昇や水草の分布拡大などにより湖内環境が変化しており、これがマリモの生育に悪影響を与えていると考えられている。しかし、マリモの生育に影響を与える環境要因も未だ整理されていないため、生育状況の客観的な評価や、効果的な保全対策の立案が困難になっている。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・引き続き文化庁補助による天然記念物緊急調査を実施し、マリモや生育地の現況を把握するとともに、マリモの評価指標、マリモと環境項目との因果関係、そして必要な対策などについて整理する(令和9年度までを想定)。 ・引き続きSNS等を活用して情報発信を強化し、マリモの保全に対する理解の普及を図る。			今後(令和8年度以降)の方向性	・引き続き文化庁補助による天然記念物緊急調査を実施し、マリモおよび生育環境の現況を把握し、マリモと各種環境項目との関係や健全度を評価する指標を整理する。また、令和7年度実施の水草除去調査により、風波の侵入ならびに振動流が回復し、球状マリモ群落が回復するか検証する。そして一連の調査を通して、マリモの維持・回復に寄与する効果的な各種指標を整理し、事業終了後に予定している再生事業の計画を作成する。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	所蔵作品等巡回事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部生涯学習課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 釧路市社会教育推進計画 釧路市文化芸術振興計画
目的と概要	市立美術館所蔵作品、展覧会展示作品等の阿寒地区（阿寒まりも祭り）・音別地区（学芸会・学校祭）への巡回展を開催し、学芸員の解説などにより地域の多くの人が接しやすい展覧会をめざす。

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)		134	166	686
財源	一般財源 (千円)	134	166	686
	国道支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	7,136	7,388	7,438
①	職員数 (人)	1.0	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		1.1	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人あたりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画	(2) 事業の実績と成果
「阿寒・音別地区巡回展」 (1) 阿寒地区開催（阿寒湖温泉） ① あかん鶴雅別荘邸の座「野の花ギャラリー」 （第75回まりも祭り開催期間） (2) 音別地区開催 ① 音別小学校（学芸会開催時） ② 音別中学校（学校祭開催時） 内容：美術館所蔵作品、地元作家、展覧会関係作品等の展示	「阿寒・音別地区巡回展」地元作家作品の展示 (1) 阿寒地区開催（阿寒湖温泉） ① あかん鶴雅別荘邸の座「野の花ギャラリー」【写真1】 ・期間：令和6年10月8日～10月10日 ・来訪者：89人 ・内容：地元作家作品展「IN THE FOG 霧のなかで ISO YUKO」 (2) 音別地区開催 ① 音別小学校 ・期間：令和6年10月18日～10月22日 ・内容：地元作家作品展「IN THE FOG 霧のなかで ISO YUKO」 ② 音別中学校 【写真2】 ・期間：令和6年9月27日～10月1日 ・内容：地元作家作品展「Animal Face 田塚麻千子」 ○音別小学校は学芸会、音別中学校は学校祭の開催時期に合わせ、保護者等が訪れる学校開放日に展覧会実施。 (3) その他 ① マチナカギャラリーの開催（タリーズギャラリー）【写真3】 ・期間：令和6年10月16日～11月13日 ・内容：地元作家作品展「Animal Face 田塚麻千子」
 【写真1】阿寒地区：野の花ギャラリー	 【写真2】音別中学校
 【写真3】タリーズギャラリー	

3 事業実施上の課題と今後（令和8年度以降）の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	継続維持	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	・阿寒地区においては、来訪者数が前年比増となっているが、地域住民も含めた更なる来訪者増への取組みが必要である。			課題	・地元作家の作品や収蔵品を周知するとともに、美術館が実施する各種事業を認知する契機とすることが必要である。		
今後(令和7年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区においても、地元作家の作品や収蔵品、展覧会関係作品などに身近に触れる機会を継続的に提供していく。			今後(令和8年度以降)の方向性	・阿寒・音別地区においても、地元作家の作品や収蔵品、展覧会関係作品などに身近に触れる機会を提供するとともに、美術館事業の広報活動にも努めていく。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

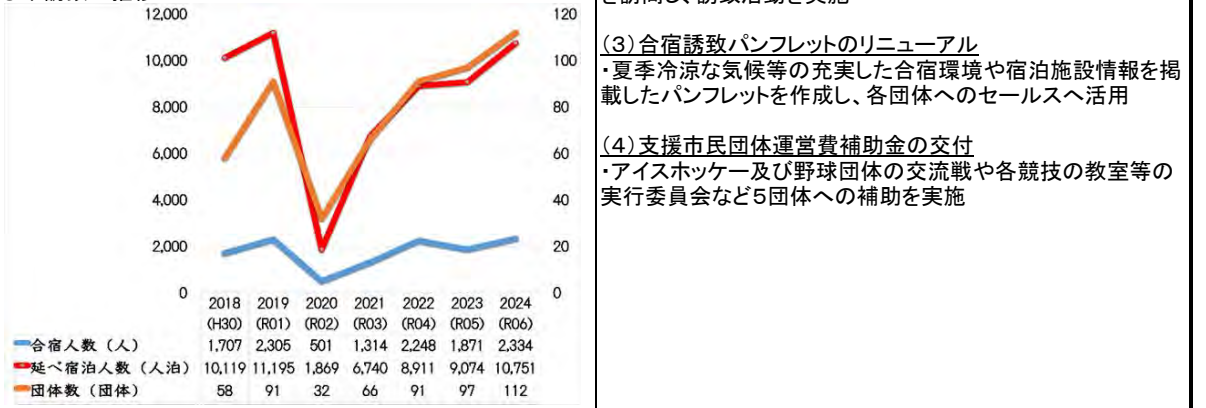
1 事業名等

事業名	スポーツ合宿誘致推進事業
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画 釧路市都市経営戦略プラン
目的と概要	各種スポーツ施設の有効活用と地元競技者の技術力の向上など、本市のスポーツ振興、地域活性化及び観光振興に資するため、国内外の各競技団体のスポーツ合宿及び各競技大会の誘致の推進及び受入れ態勢の充実を図る。

2 当初計画と実績・コスト・成果

(1) 年度当初計画 令和6年度目標: 令和5年度の来訪数を上回ること 令和5年度実績 97団体 1,871人 (1) 広告宣伝事業 ・全国規模の大会にて、プログラム広告掲載や合宿PRブースを出展 ・合宿PR動画の作成 (2) 合宿誘致活動 ・関東・関西方面の大学や実業団等を訪問し、合宿及び大会の誘致活動を実施 (3) 合宿誘致パンフレットのリニューアル ・パンフレットをリニューアルし、競技団体や旅行代理店等へのセールスを実施 ・市内の宿泊業や飲食店等の事業者からの広告を掲載(広告収入を得ることで、各事業者との連携や誘致活動の充実に繋げる) (4) 支援市民団体運営費補助金の交付 ・地元選手の競技力向上や地域活性化を目的とした合宿来訪団体によるスポーツ教室等を開催する団体への補助金交付 ◎来訪数の推移	(2) 事業の実績と成果 ◎令和6年度実績 112団体 2,334人 (※参考 延べ宿泊人数 10,751人泊) 令和6年度の合宿来訪団体数は112団体となり、過去最高を記録した。特に、6月から9月までの団体数は84団体となり、夏季期間についても過去最高を記録した。 主な競技別の団体数は、アイスホッケーが53団体、陸上競技が27団体、フィギュアが12団体で、陸上競技団体の来訪が年々増加している。 合宿期間中には地元の子どもたちを対象とした各競技の教室や、野球やアイスホッケーの交流戦を開催するなど、地元競技力の向上や競技の普及振興に寄与されることが期待できる。 (1) 広告宣伝事業 ・関西実業団陸上競技選手権プログラムへの広告掲載 ・全日本実業団陸上競技選手権大会への合宿PRブース出展 ・陸上合宿PR動画の作成 (2) 合宿誘致活動 ・関東・中部・九州・道内のアイスホッケーや野球等の競技団体を訪問し、誘致活動を実施 (3) 合宿誘致パンフレットのリニューアル ・夏季冷涼な気候等の充実した合宿環境や宿泊施設情報を掲載したパンフレットを作成し、各団体へのセールスへ活用 (4) 支援市民団体運営費補助金の交付 ・アイスホッケー及び野球団体の交流戦や各競技の教室等の実行委員会など5団体への補助を実施
--	--

【予算・決算データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
財源	事業費 総額 (千円)	2,556	2,702	3,598
	一般財源 (千円)	2,556	2,702	3,598
	国庫支出金 (千円)			
	地方債 (千円)			
	使用料・手数料 (千円)			
	その他特定財源 (千円)			
【参考データ】		令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)	714	7,388	7,438
①	職員数 (人)	0.1	1.0	1.0
参考	市民一人あたりの費用 (円)		17.7	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)		0.0	
注1) 釧路市民の人口 152,875 人 (R7.3末現在)				
注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。				



3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	拡充	令和6年度実施事業評価結果		評価	拡充
課題	- 夏季期間における合宿来訪数が増加しているが、観光シーズン等と重なることもあり、宿泊施設が不足する傾向がある。 - 更なる来訪数の増加に向け、実業団や大学等の競技団体の合宿にはどのような支援が求められているのか研究が必要である。			課題	- 夏季期間は観光や長期滞在等の繁忙期と重なることもあり、宿泊施設の確保が困難な状況となっている。 - 来訪団体に継続して来訪してもらうため、受入れ態勢をより充実させる。		
今後(令和7年度以降)の方向性	- ホテル、旅館以外のゲストハウスやコンドミニアム等の宿泊施設の状況を調査する。 - 合宿来訪者や競技団体に対し、聞き取り調査を実施する。 - 宿泊需要閑散期における合宿来訪数の増加に向けて誘致を推進する。 - 釧路市への来訪者数増加を図るため、合宿のみならず大会の誘致も推進する。			今後(令和8年度以降)の方向性	- 年間を通して合宿来訪数の増加を図るため、夏季以外の宿泊閑散期における合宿や大会の誘致を推進する。 - 来訪数が年々増加している陸上団体から要望の多いクロスカントリーコースを整備し、より有意義な合宿を実施いただくことでリピーターの獲得に繋げる。 - 情報発信を強化するため、令和7年度に開設した釧路市合宿公式LINEの活用を図る。		

令和6年度実施事業 主要施策成果シート

1 事業名等

事業名	全日本少年アイスホッケー大会開催事業＜当初＞
分類	令和6年度予算の主要事業
所管課・室	生涯学習部スポーツ課
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想 第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略 釧路市社会教育推進計画 釧路市都市経営戦略プラン
目的と概要	アイスホッケーの全国大会を継続的に開催することにより、青少年が目標とするスポーツの拠点を形成し、スポーツ振興と地域の再生を目的とする。

2 当初計画と実績・コスト・成果

事業名	全日本少年アイスホッケー大会開催事業＜当初＞		
分類	令和6年度予算の主要事業		
所管課・室	生涯学習部スポーツ課		
根拠となる計画	釧路市まちづくり基本構想		
	第2期釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	釧路市社会教育推進計画		
	釧路市都市経営戦略プラン		
目的と概要	アイスホッケーの全国大会を継続的に開催することにより、青少年が目標とするスポーツの拠点を形成し、スポーツ振興と地域の再生を目的とする。		

【予算・決算データ】				令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
事業費 総額 (千円)				2,600	2,218	2,218
財源	一般財源 (千円)			1,900	1,818	1,818
	国道支出金 (千円)					
	地方債 (千円)					
	使用料・手数料 (千円)					
	その他特定財源 (千円)			700	400	400
【参考データ】				令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	令和7年度 (予算額)
参考	職員人件費 (千円)			714	739	744
①	職員数 (人)			0.1	0.1	0.1
参考	市民一人あたりの費用 (円)				14.5	
②	市民一人あたりの将来負担額 (円)				0.0	

注1) 釧路市民の人口 152,875 人(R7.3末現在)

注2) 市民一人当たりの費用は事業費総額/人口、将来負担額は地方債/人口で算出した。

(1)年度当初計画		(2)事業の実績と成果	
アイスホッケーのメッカである「氷都くしろ」を全国へアピールできる大会であることから、令和6年度以降も大会開催を継続し、アイスホッケーの拠点形成や地元競技力の向上を図る。		◎全国各地から多数の選手及び関係者、観客が訪れる全国大会を開催したことで、「氷都くしろ」を市内外へアピールし、知名度を高めることができた。観光閑散期における滞在型の大大会開催により、経済効果も図られたものとする。	
【大会名】 ・第19回全日本少年アイスホッケー大会（中学生・男子の部）		【大会期日】 ・令和7年3月25日～29日（5日間） 3月25日 公式練習 26～27日 予選リーグ 28～29日 決勝・順位トーナメント	
【事業概要】 ・大会実行委員会に対する補助金の交付 補助交付額 2,200,000円 （特定財源としてスポーツ振興基金400,000円を活用） ・全国8ブロックから選抜された24チームがリーグ及びトーナメントで争う。 （参加予定チーム：北海道4、東北4、東京2、関東5、北信越・東海4、近畿3、中国・四国1、九州1）		【会場】 ・釧路アイスアリーナ ・釧路市春採アイスアリーナ ・KKS釧路厚生社アイスアリーナ	
《事業実施の背景》 ・平成18年度より（一財）地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」による支援を受け実施してきたが、平成27年度の第10回大会をもって助成の適用が終了し、その後は「スポーツ拠点づくり自立促進事業」の支援を受けて本大会を開催してきた。 ・令和5年度の第18回大会をもって大会継続期間が終了となったが、アイスホッケー競技の拠点形成のために令和6年度以降も継続実施することとなった。		【参加者数】 ・参加チーム数 21チーム （北海道5、東北3、東京1、関東4、北信越・東海3、近畿3、中国・四国1、九州・沖縄1） ・選手数 400名 ・チーム関係者人数 72名 ・来釧父母等 218名	
《参考》 第18回大会参加者数 ・参加チーム数 23チーム （北海道5、東北4、東京1、関東5、北信越・東海3、近畿3、中国・四国1、九州・沖縄1） ・選手数 430名 ・チーム関係者人数 83名 ・来釧父母等 223名		【その他】 ・協賛団体により、会場内において牛乳パックで制作したジャンボ牛やパネル等の展示及び牛乳の無償配布が行われた。 ・協力団体により、郷土料理のてっぽう汁（カニ汁）が振舞われた。 ・富山県人会から北信越東海3県（富山・新潟・静岡）選抜チームへ差し入れが行われた。	

3 事業実施上の課題と今後(令和8年度以降)の方向性

令和5年度実施事業評価結果		評価	令和6年度実施事業評価結果		評価	継続維持
課題	評価を実施していないため、空欄となります。		課題	・ 今後も継続開催することで地元大会として定着させ、より多くの観戦者の来場に繋げる。		
今後(令和7年度以降)の方向性	評価を実施していないため、空欄となります。		今後(令和8年度以降)の方向性	・ 引き続き競技団体等と連携を図り、大会開催を継続するとともに、大会開催の周知方法を工夫し、さらなる集客に繋げる。		